



令和元年度

米沢市一般会計・特別会計決算  
及び  
基金運用状況審査意見書

米沢市監査委員



監 査 第 19 号  
令和2年8月26日

米沢市長 中 川 勝 様

米沢市監査委員 森 谷 和 博

米沢市監査委員 太 田 克 典

令和元年度米沢市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度米沢市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況について審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	1
第 4 決算の総括	
1 総 括	2
(1) 財政健全化計画	2
(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	6
2 総括的意見	11
第 5 各事業の決算	
1 一般会計歳入歳出決算	
(1) 概 況	13
(2) 歳 入	14
① 財源別決算状況	14
② 款別決算状況	15
③ 不納欠損額	27
④ 収入未済額	27
(3) 歳 出	29
① 款別決算状況	29
② 人件費の決算状況	36
③ 他会計への繰出金・負担金の状況	37
(4) 意 見	39
2 特別会計歳入歳出決算	
(1) 概 況	40
(2) 会計別決算状況	42
(3) 繰入金・繰出金	49
(4) 市 債	50
(5) 意 見	51
3 債務負担行為	52
4 財 産	53
審 査 資 料	別冊

#### 凡 例

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号は、次のとおりである。
  - 「0」・・・・・・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0. 0」・・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・・・減少又は負数
  - 「－」・・・・・・・・該当数値がないもの

## 第1 審査の対象

令和元年度	米沢市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和元年度	米沢市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
令和元年度	米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和元年度	米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算
令和元年度	米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算
令和元年度	米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算
令和元年度	米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算
令和元年度	米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算
令和元年度	実質収支に関する調書
令和元年度	財産に関する調書
令和元年度	米沢市基金の運用状況

## 第2 審査の方法

審査は、令和2年7月10日付け総務第91号をもって市長から審査に付された、令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに実質収支及び財産を示す書類について、関係職員の説明聴取等の方法により計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について実施した。

## 第3 審査の結果

審査に付された決算及び基金の運用状況を示す調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、おおむね適正であると認める。

なお、当年度の決算の概況等は「第5 各事業の決算」のとおりであるが、留意を要する事項等について概括すると、次のとおりである。

## 第4 決算の総括

### 1 総括

#### (1) 財政健全化計画

- 1 財政健全化に向けた目標
  - (1) 実質単年度収支の黒字化
  - (2) 財政調整基金及び公共施設等整備基金の財源調整基金残高（令和2年度末）20億円以上
  - (3) 経常収支比率について、95%以下（特殊要因を除く。）
- 2 財政健全化に向けた具体的施策
  - (1) 歳入の確保
    - ア 歳入等の確保  
市税、各負担金、使用料等の収納率の向上、産業振興による歳入基盤の拡大等
    - イ 受益者負担の見直し  
消費税率引上げ時期に合わせ、引上げ幅2%程度の使用料単価の見直し
    - ウ ふるさと応援寄附金制度の推進  
幅広い特産品を返礼品として選定し、ふるさと応援寄附金の増額を図る。
    - エ その他収入の確保  
①未利用財産の活用 ②基金の活用 ③環境保全協力金の単価引上げ（H29～） ④督促手数料単価の見直し ⑤広告収入の確保
  - (2) 歳出の抑制
    - ア 人件費の抑制  
①職員給与の減額（H28～29） ②議員報酬の減額（H28～29） ③職員数の適正化
    - イ 事務事業の見直し  
①廃止代替路線バスの見直し ②紙おむつ給付事業の見直し ③がん検診無料クーポン事業の廃止（H29～） ④除排雪対策の工夫 ⑤その他の事務事業の見直し
    - ウ 補助金・負担金の見直し  
①住宅用太陽光発電に対する補助金の廃止 ②私立幼稚園振興費補助金の見直し ③シルバー人材センターに対する補助金の見直し ④農地流動化促進事業補助金の見直し ⑤とも補償事業推進費補助金の見直し ⑥産業まつりの廃止 ⑦コンベンション協議会事業負担金の見直し ⑧その他の補助金・負担金の見直し
    - エ 公共施設運営等の見直し  
①市庁舎管理業務の見直し ②敬師児童センターの用途変更 ③都市公園等管理業務委託の見直し ④第一中学校プール一般開放の見直し ⑤指定管理業務の見直し等 ⑥その他公共施設等の管理業務の見直し  
◇検討課題（寿山荘の廃止に向けた課題、長期的な公共施設のあり方の検討）
    - オ 他会計負担等の抑制  
①下水道事業に対する繰出金の抑制（資本費平準化債の発行・使用料の改定） ②市立病院事業負担金の抑制

◇財政健全化に向けた目標の令和元年度分の評価 (単位：百万円)

項目	令和元年度		評価	計画 累計額	実績 累計額
	計画値	実績値			
修正実質単年度収支	29	△275	×	245	1,608
財源調整基金残高	1,818	3,019	○		
経常収支比率	95.4	93.0	○		

※修正実質単年度収支の計画累計額には、平成27年度の146百万円を含む。

◇財政健全化に向けた施策の令和元年度分の評価 (単位：百万円)

項目		令和元年度		評価	計画 累計額	実績 累計額
		計画値	実績値			
歳入の確保	税収等の確保	15	95	○	62	401
	受益者負担の見直し	7	3	—	21	3
	ふるさと応援寄附金制度の推進	257	800	○	1,091	2,588
	その他収入の確保	35	76	○	254	397
歳出の抑制	職員人件費の抑制	175	72	×	968	712
	事務事業の見直し	69	30	×	256	214
	補助金・負担金の見直し	38	39	○	123	127
	公共施設運営等の見直し	41	40	×	155	177
	他会計負担金等の抑制	378	116	×	1,323	611
計		1,015	1,271		4,253	5,230

上記の2表について

- ① 普通会計（一般会計に物品調達費特別会計を加えたもの）の決算ベース及び一般財源ベース（市税、譲与税、交付金等で用途が特定されていないもの）で比較している。
- ② 評価は、基本的に実績値が計画値をクリアしているかを中心に、そのほかに健全化計画推進度の視点も加味した。
- ③ 計画及び実績累計額は、令和元年度決算までの累計額

## 評価のまとめ

### 1 歳入の確保について

収納率の向上について、市税は、現年度分及び滞納繰越分の合計で前年度比 0.3%増の 96.8%となり、良化した。

企業立地関係については、米沢八幡原中核工業団地へ 1 社が新たに進出し、税収基盤の拡大が進められた。市有地の売却については、国道 287 号改築工事に伴う本市所有公衆用道路の売却などが実施された。その他各目的基金の財源活用については、適正な運用が図られた。

受益者負担の見直しについては、消費税率改定に合わせ使用料単価が見直されたため実績値は特にない。

ふるさと応援寄附金制度の推進については、返礼品の見直し等を行ったことによる寄附金額が前年度と比べて大幅な増加となり、ふるさと応援基金の取崩しによる財政への貢献は大いにあった。

今後も財源確保に向け、鋭意取組を強化し、計画の推進に努められたい。

### 2 歳出の抑制について

補助金・負担金の見直し及び公共施設運営等の見直しについては、計画どおり推進されているが、職員人件費の抑制、事務事業の見直し及び他会計負担金等の抑制については、計画値を下回る結果となった。

職員人件費の抑制については、計画値と実績値の格差が大きい状況にあり、令和元年度は災害対応など配慮すべき案件はあったが、今後の大規模事業の推進を勘案した場合、米沢市職員定員適正化計画を今後とも推進していくのか、全体的な見直しを行うべきかについて検討を行う必要があると思われる。

他会計負担金等の抑制については、財政健全化計画の中でも大きな効果を見込んでいる項目であるが、計画値と実績値の格差が大きい状況にある。今後とも十分な検討を行い、着実な計画の推進に努められたい。

### 3 財政健全化に向けた目標について

経常収支比率については、93.0%(昨年度 94.2%)と 1.2 ポイント良化したものの、修正実質単年度収支△2 億 7,500 万円(昨年度 2 億 6,200 万円)は赤字となった。この結果については、計画時に予定をしていなかった小中学校冷暖房設備整備事業・ブロック塀改修事業、災害対応事業等を勘案すれば、目標達成とならなかった部分について、許容できる範囲である。

また、財源調整基金残高 30 億 1,900 万円(昨年度 32 億 500 万円)も減少させているが、目標の計画値を超えており、許容できる範囲である。

しかしながら、今後の新庁舎建設事業、新病院建設事業、小中学校統合計画に係る大規模改修事業、新型コロナウイルス対応費等を勘案すれば、財政健全化計画の着実な執行は必要不可欠な取組である。

今後もあらゆる事業等を精査し、計画の見直しも含め、より効果的な施策の検討及び実行に努める必要がある。

◇財政健全化に向けた目標に係る令和元年度分評価 (単位：百万円、%)

項目	区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
修正実質単年度収支	計画	△46	108	8	29	204
	決算	857	△364	262	△275	-
財源調整基金残高	計画	1,673	1,781	1,789	1,818	2,022
	決算	3,124	2,876	3,205	3,019	-
経常収支比率	計画	95.1	95.2	96.2	95.4	95.7
	決算	92.4	92.1	94.2	93.0	-

◇財政健全化に向けた施策の効果額の計画値及び進捗状況 (単位：百万円)

項目		区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	計
歳入の確保	税収等の確保	計画	16	16	15	15	15	77
		決算	77	122	107	95	-	401
	受益者負担の見直し	計画	0	7	7	7	7	28
		決算	0	0	0	3	-	3
	ふるさと応援寄附金制度の推進	計画	320	257	257	257	257	1,348
		決算	588	600	600	800	-	2,588
その他収入の確保	計画	142	42	35	35	36	290	
	決算	161	66	94	76	-	397	
歳出の抑制	職員人件費の抑制	計画	300	344	149	175	194	1,162
		決算	307	238	95	72	-	712
	事務事業の見直し	計画	53	63	71	69	71	327
		決算	59	65	60	30	-	214
	補助金・負担金 の見直し	計画	21	31	33	38	42	165
		決算	21	31	36	39	-	127
	公共施設運営 等の見直し	計画	34	39	41	41	41	196
		決算	51	42	44	40	-	177
他会計負担金 等の抑制	計画	221	372	352	378	487	1,810	
	決算	181	175	139	116	-	611	
計		計画	1,107	1,171	960	1,015	1,150	5,403
		決算	1,445	1,339	1,175	1,271	-	5,230

## (2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の令和元年度決算額は、一般会計において、歳入 399 億 6,479 万円(対前年度比 4.9%増加)、歳出 384 億 8,379 万円(対前年度比 4.5%増加)で、形式収支は、前年度に比べ 2 億 2,233 万円増加し 14 億 8,100 万円の黒字であった。

特別会計では、歳入 177 億 9,992 万円(対前年度比△11.8%減少)、歳出 174 億 9,466 万円(対前年度比△10.5%減少)で、形式収支は、前年度に比べ△3 億 3,691 万円減少し 3 億 526 万円の黒字であった。

一般会計及び特別会計の決算額の合計(重複額を除く。)は、歳入は 552 億 4,839 万円の前年度に比べ 1 億 2,051 万円増加し、歳出は 534 億 6,213 万円の前年度に比べ 2 億 3,508 万円増加した。

一般会計・特別会計合計歳入歳出決算の概況は次の表、各会計歳入歳出決算状況は別冊審査資料第 1 表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は別冊審査資料第 2 表、各会計歳入決算額の推移は別冊審査資料第 3 表、各会計歳出決算状況は別冊審査資料第 7 表、各会計歳出決算額の推移は別冊審査資料第 8 表のとおりである。

### 〈 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況 〉

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平成29年度	
	千円	執行率 %	千円	執行率 %				千円
一般会計	予 算 現 額	42,044,788	-	39,285,477	-	2,759,310	7.0	42,371,827
	歳 入 決 算 額	39,964,789	95.1	38,102,775	97.0	1,862,014	4.9	41,116,662
	歳 出 決 算 額	38,483,786	91.5	36,844,104	93.8	1,639,682	4.5	39,801,108
	歳入歳出差引額	1,481,002	-	1,258,670	-	222,332	17.7	1,315,555
特別会計	予 算 現 額	17,843,468	-	20,493,453	-	△ 2,649,985	△ 12.9	22,298,037
	歳 入 決 算 額	17,799,921	99.8	20,178,860	98.5	△ 2,378,938	△ 11.8	21,506,216
	歳 出 決 算 額	17,494,659	98.0	19,536,692	95.3	△ 2,042,033	△ 10.5	21,012,916
	歳入歳出差引額	305,262	-	642,167	-	△ 336,905	△ 52.5	493,300
合 計	予 算 現 額	59,888,256	-	59,778,930	-	109,326	0.2	64,669,865
	歳 入 決 算 額	57,764,710	96.5	58,281,634	97.5	△ 516,924	△ 0.9	62,622,879
	歳 出 決 算 額	55,978,445	93.5	56,380,796	94.3	△ 402,352	△ 0.7	60,814,024
	歳入歳出差引額	1,786,265	-	1,900,838	-	△ 114,573	△ 6.0	1,808,855
*重複額	予 算 現 額	2,556,309	-	3,319,101	-	△ 762,792	△ 23.0	3,215,949
	歳 入 決 算 額	2,516,318	98.4	3,153,747	95.0	△ 637,429	△ 20.2	2,963,406
	歳 出 決 算 額	2,516,318	98.4	3,153,747	95.0	△ 637,429	△ 20.2	2,963,406
	歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	0.0	0
差引合計	予 算 現 額	57,331,947	-	56,459,829	-	872,118	1.5	61,453,916
	歳 入 決 算 額	55,248,392	96.4	55,127,887	97.6	120,505	0.2	59,659,473
	歳 出 決 算 額	53,462,127	93.3	53,227,049	94.3	235,078	0.4	57,850,618
	歳入歳出差引額	1,786,265	-	1,900,838	-	△ 114,573	△ 6.0	1,808,855

\*重複額は、会計間の繰入・繰出額の合計である。

【 財政指数等類似団体との比較 】

項目	対象	令和元年度 (A)	増減 (A)-(B)	平成30年度 (B)	平成29年度	平成28年度	説明
① 財政力指数	本市	0.58	0.01	0.57	0.56	0.55	地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できる。
	類似団体	/	/	0.74	0.74	0.73	
② 経常収支比率(%)	本市	93.0	△ 1.2	94.2	92.1	92.4	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。市では80%以内が望ましいとされている。
	類似団体	/	/	91.4	91.6	91.2	
③ 実質収支比率(%)	本市	5.8	△ 0.5	6.3	6.6	7.1	実質収支の額の適否を判断する指標。標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は「正の数」、赤字の場合は「負の数」で表される。3%~5%程度が望ましいとされる。
	類似団体	/	/	5.6	5.6	5.4	
④ 実質公債費比率(%)	本市	7.9	△ 0.4	8.3	8.6	9.6	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。
	類似団体	/	/	6.9	7.2	7.5	

(単位：千円)

項目	対象	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
⑤ 基準財政収入	本市	9,449,588	9,388,368	9,075,644	9,072,919	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの。収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。錯誤額は含まれていない。
	類似団体	/	9,398,427	9,433,511	9,296,479	
⑥ 基準財政需要	本市	16,241,725	15,927,373	16,073,240	16,269,513	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的、かつ妥当な水準で行政運営を行うため財政需要のうち、一般財源で補うべき額を一定の方法で算定したもの。錯誤額は含まれていない。
	類似団体	/	13,244,298	13,131,526	13,072,746	
⑦ 標準財政規模	本市	19,779,114	19,696,053	19,752,954	19,891,014	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)
⑧ (内訳)	地方交付税(本市)	7,799,658	7,651,466	8,262,482	8,367,979	本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分しているもの。
	普通交付税	6,777,833	6,611,137	7,004,902	7,188,089	
	特別交付税	1,016,463	1,036,468	1,252,656	1,170,255	
	震災復興特別交付税	5,362	3,861	4,924	9,635	

【 ①~④の計算式 】

$$\text{① 財政力指数} = \frac{\text{平成29年度 基準財政収入額}}{\text{平成29年度 基準財政需要額}} + \frac{\text{平成30年度 基準財政収入額}}{\text{平成30年度 基準財政需要額}} + \frac{\text{令和元年度 基準財政収入額}}{\text{令和元年度 基準財政需要額}} \times \frac{1}{3}$$

(令和元年度の場合)

$$\text{②経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等 (地方税+普通交付税等)}} \times 100$$

$$+ \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}$$

$$\text{③実質収支比率 (\%)} = \frac{(\text{歳入決算額} - \text{歳出決算額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{④実質公債費比率 (\%)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3か年平均)

### 【 財政指数類似団体との比較による人口1人当たりの額 】

歳入		決算額 (百万円)			決算額構成比 (%)			人口1人当たりの額 (円)			説明
		R元	H30	H29	R元	H30	H29	R元	H30	H29	
市税	米沢市	10,911	10,800	10,725	27.3	28.4	26.2	136,593	133,458	131,035	地方団体の収入の中心で地域内の住民や企業などから徴収
	類似団体					35.3	35.3		153,571	150,785	
地方交付税	米沢市	7,800	7,651	8,262	19.5	20.1	20.2	97,645	94,548	100,950	地方税収入が不足する団体に国から交付される。
	類似団体					15.8	16.1		68,756	68,696	
国庫支出金	米沢市	5,133	4,553	4,717	12.9	11.9	11.5	64,261	56,261	57,632	負担区分により特定の業務の経費として国から支出される。
	類似団体					11.8	12.4		51,307	52,726	
地方債	米沢市	3,267	3,697	2,527	8.2	9.7	6.2	40,904	45,687	30,878	特定の業務の財源調達のために地方団体がする借金
	類似団体					9.1	8.9		39,686	37,945	
歳入合計	米沢市	39,949	38,094	40,986	100.0	100.0	100.0	500,126	470,723	500,761	
	類似団体					100.0	100.0		435,250	426,629	

歳出		R元	H30	H29	R元	H30	H29	R元	H30	H29	説明
人件費	米沢市	4,605	4,348	4,236	12.0	11.8	10.7	57,648	53,724	51,762	地方公務員の給与や退職金等に要する経費
	類似団体					15.0	15.1		62,647	61,846	
扶助費	米沢市	8,411	8,125	7,967	21.9	22.1	20.1	105,294	100,397	97,344	生活保護法、児童福祉法等に基づいて扶助者に対して支出する経費
	類似団体					19.2	19.5		80,124	79,866	
公債費	米沢市	3,272	3,272	3,373	8.5	8.9	8.5	40,964	40,432	41,210	市債の元金・利子や一時借入金の利子の支払いに要する経費
	類似団体					9.8	9.9		40,947	40,787	
普通建設事業費	米沢市	2,838	1,854	4,019	7.4	5.0	10.1	35,529	22,911	49,101	道路、学校等の公共施設等の建設事業に必要とされる経費
	類似団体					13.1	13.2		54,684	54,110	
うち単独事業費	米沢市	1,851	1,439	1,567	4.8	3.9	4.0	23,174	17,784	19,147	国や県の補助など受けずに、市独自の経費で任意に実施する事業
	類似団体					7.9	7.5		32,829	30,620	
歳出合計	米沢市	38,464	36,825	39,661	100.0	100.0	100.0	481,534	455,045	484,577	
	類似団体					100.0	100.0		416,637	410,384	

\*人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

\*類似団体とは、人口及び産業構造により全国の市町村を35のグループに分類した結果、その団体と同じグループに属する団体をいう。本市は、平成28～30年度はⅡ-2の類型に属している。類似団体の数値は市町村財政指数表で用いる類型において、同じⅡ-2の類型に属する団体の平均値であり、「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」による。

\*意見書文中における本市と類似団体の比較は、本市は令和元年度、類似団体は平成30年度の数値による。

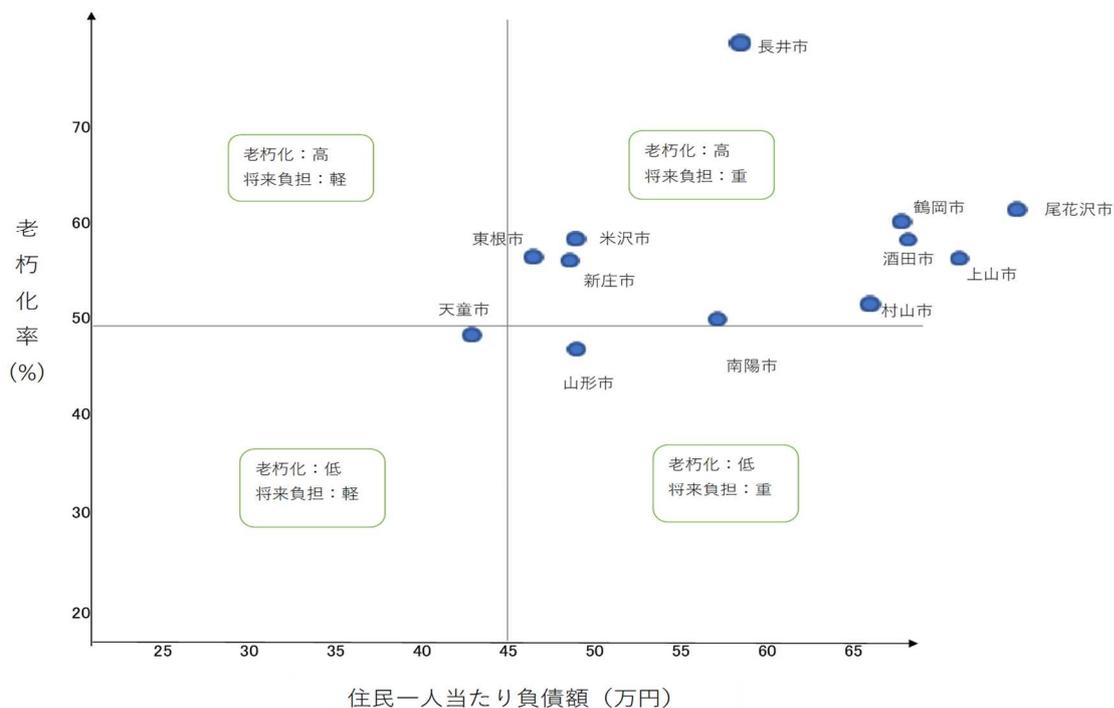
## <参考>財務書類（地方公会計）の数値を用いた主な指標について

平成29年度 財務書類（一般会計等）の数値を用いた主な指標（山形県12市）													
指標	12市平均	山形市	米沢市	鶴岡市	酒田市	新庄市	上市市	村山市	長井市	天童市	東根市	尾花沢市	南陽市
住民一人当たり資産額(万円)	165.8	152.4	156.9	203.5	214.8	163.7	163.9	142.2	105.1	184.4	130.2	223.8	148.3
歳入額対資産比率(年)	3.1	3.9	3.0	3.5	3.9	3.3	2.7	2.5	1.9	4.0	2.9	2.7	3.1
有形固定資産減価償却率(%)	57.2	47.0	59.3	60.3	59.5	56.1	56.5	53.2	75.9	51.2	56.4	61.0	50.3
純資産比率(%)	63.4	67.7	68.8	66.1	67.7	70.5	56.4	53.3	44.5	76.6	64.3	63.5	61.5
将来世代負担比率(%)	21.5	15.4	15.1	20.9	23.2	15.3	28.0	29.6	30.6	12.6	19.6	24.6	22.7
住民一人当たり行政コスト(万円)	42.1	30.2	41.1	44.1	43.7	42.0	39.9	41.1	45.2	35.1	37.8	64.4	40.9
住民一人当たり負債額(万円)	59.1	49.1	49.0	68.9	69.3	48.2	71.4	66.4	58.3	43.1	46.4	81.6	57.1
基礎的財政収支(百万円)	△ 183.0	△ 253.0	1,464.0	△ 2,088.0	△ 1,044.0	699.0	△ 1,000.0	△ 95.0	△ 1,038.0	555.0	609.0	△ 717.0	712.0
受益者負担比率(%)	3.6	5.7	2.5	4.5	3.6	3.3	3.5	5.1	4.2	3.0	2.5	2.0	2.7

注 総務省ホームページの統一した基準による財務書類に関する情報による。

なお、寒河江市は、公表していないため、掲載していない。





#### 指標について

項目	算定式
(1) 住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
(2) 歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額
(3) 有形固定資産減価償却率 (老朽化率)	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 － 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)
(4) 純資産比率	純資産 ÷ 資産合計
(5) 将来世代負担比率	地方債残高(※) ÷ 有形・無形固定資産合計 ※ 地方債残高(付属明細書(地方債(借入先別)))から以下の特例地方債を控除したもの イ 臨時財政特例債    ロ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債    ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補てん債特例分
(6) 住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
(7) 住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
(8) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)
(9) 受益者負担比率	経常収益 ÷ 経常費用

## 2 総括的意見

財政運営の健全性が確保されているか否かを判断するための視点は、おおむね次の3点に集約される。第一に、財政運営が堅実であり、よく収支の均衡を保っているか（財政運営の堅実性）、第二に、財政構造が経済変動や地域社会の変化に耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか（財政構造の弾力性）、第三に、住民生活の向上や地域経済の発展に即応し、適正な行政水準を確保しているか（行政水準の確保）の3点である。言い換えれば、この3点が財政運営の健全性を測定する基準であると考えられる。

令和元年度の決算における「財政運営の堅実性」については、一般会計の実質収支は、11億3,835万円計上し黒字となり、実質収支比率も5.8%（類似団体5.6%）と前年度比 $\Delta$ 0.5%低下し、「3～5%程度が望ましい」とされるラインにより近づいた。また、単年度収支は $\Delta$ 8,351万円の赤字となったが、実質単年度収支では、財政調整基金について当初予算を1億9,889万円上乘せして積立し、かつ取崩しでも3億8,000万円下回らせることで $\Delta$ 290万円の赤字までに圧縮させた。結果的に、財政調整基金の当年度末残は、当初見込額を6億2,672万円上回る18億5,738万円となった（前年度末残比では8,062万円の増）。また、修正実質単年度収支も $\Delta$ 2億6,885万円の赤字となったが、公共施設等整備基金の取崩しを当初予算の4億316万円を2億6,645万円にとどめてのものであり、かつ当年度末残も当初見込額を1億3,443万円上回る11億6,193万円確保しており（前年度末残比は $\Delta$ 2億6,595万円の減）、特段問題視するにはいたらないものと思料する。特別会計の実質収支は、8会計の合計で3億526万円の黒字だが、単年度収支では $\Delta$ 3億3,690万円の赤字となった。それは、下水道事業費および農業集落排水事業費が地方公営企業法の全部適用となり特別会計から外れたことによるものであり問題となるものではない。

次に、「財政構造の弾力性」については、市税で1億1,047万円、地方交付税でも1億4,819万円の増があり、経常収支比率は93.0%（類似団体91.4%）と前年度比1.2ポイント改善したほか実質公債費比率でも償還が進み、7.9%（類似団体6.9%）と0.4ポイント良化し、かつ財政力指数でも基準財政収入額が連続して増加傾向にあることから、0.58（類似団体0.74）と0.01ポイント良化している。いずれの項目においても計数は類似団体比やや劣位にあるものの、すべてにおいて良化傾向にあることは確認できる。

最後に、「行政水準の確保」については、歳入における一般財源の市税は、景気順調もあり、前年度比1億1,047万円増（1.0%増）の109億1,080万円であったが、人口1人当たり市税の額13万6,593円（類似団体15万3,571円）、歳入総額に占める割合27.3%（類似団体35.3%）と類似団体比では劣位にある。税率はほぼ同じであり、その要因は、個人所得・資産価値等の税源そのものに依然差があることによるものと考えられる。今後とも、市税収入増加のため、税源レベルの向上を図るべく市政運営を進めていただきたい。また、地方交付税は、基準財政需要額が2億4,172万円増加算定されたことで、前年度比1億4,819万円増（1.9%増）の77億9,966万円となり、人口1人当たり地方交付税の額は9万7,645円（類似団体6万8,756円）、歳入総額に占める割合19.5%（類似団体15.8%）と、結果的に、類似団体比較で市税が劣後する額以上

の財源調整があったことが推論できる。国庫支出金は、前年度比 5 億 8,003 万円増 (12.7%増) の 51 億 3,304 万円で、人口 1 人当たり国庫支出金の額は 6 万 4,261 円 (類似団体 5 万 1,307 円)、歳入総額に占める割合 12.9% (類似団体 11.8%) と類似団体と近似している。地方債も、前年度比△4 億 3,000 万円減 (△11.6%減) の 32 億 6,730 万円とし、人口 1 人当たり地方債の額は 4 万 904 円 (類似団体 3 万 9,686 円)、歳入総額に占める割合 8.2% (類似団体 9.1%) と類似団体と近似している。歳出における義務的経費の人件費は、前年度比 2 億 5,702 万円増 (5.9%増) の 46 億 477 万円となるも、人口 1 人当たり人件費の額は 5 万 7,648 円 (類似団体 6 万 2,647 円)、歳出総額に占める割合も 12.0% (類似団体 15.0%) と類似団体比で低いものとなっているが、本市の場合、消防費・清掃費に係る置賜広域行政事務組合分の人件費が通算されていないことによる。扶助費は、前年度比 2 億 8,580 万円増 (3.5%増) の 84 億 1,065 万円となり、人口 1 人当たり扶助費の額は 10 万 5,294 円 (類似団体 8 万 124 円)、歳出総額に占める割合は 21.9% (類似団体 19.2%) と額・割合ともに高く、予算編成および執行を制約するものとなっている。市民生活への影響に配慮しつつ、改善に向けて、今後とも検討を続けていく必要がある。公債費は、前年度比ほぼ同額の 32 億 7,213 万円で、人口 1 人当たり公債費の額は 4 万 964 円 (類似団体 4 万 947 円)、歳出総額に占める割合 8.5% (類似団体 9.8%) と類似団体と近似している。投資的経費の普通建設事業費は、小中学校空調設備・市庁舎建替等があり、前年度比 9 億 8,381 万円の大幅な増 (53.1%増) の 28 億 3,796 万円となるが、人口 1 人当たり普通建設事業費 3 万 5,529 円 (類似団体 5 万 4,684 万円)、歳出総額に占める割合 7.4% (類似団体 13.1%) と依然、類似団体の中で一番低いゾーンに位置するものとなっている。また、うち単独事業費も、上記事由により前年度比 4 億 1,187 万円増 (28.6%増) の 18 億 5,109 万円となるが、人口 1 人当たり額では 2 万 3,174 円 (類似団体 3 万 2,829 円)、歳出総額に占める割合 4.8% (類似団体 7.9%) と同様に類似団体比で低いものとなっている。

以上から本市の令和元年度決算において、おおむね財政運営の健全性は確保されているとは言える。ただし、良化傾向にあるとは言え「財政構造の弾力性」にやや劣る点があるなかで、財政運営の際の適切な手段と方法そして、その的確な執行があって「財政運営の堅実性」の維持につながっていることが窺える。「行政水準の確保」の面では、歳入面で良化傾向にあるものの、歳出面で総額に占める扶助費割合が、類似団体比で高すぎる嫌いがあること、除排雪費に係る維持補修費も高レベルであること、それらが投資的経費の上方硬直性に反映し、公共施設の老朽化問題につながっているようにも見える。今後、投資的経費が、市庁舎・市立病院・(仮称)南西中の建設等で上昇していくなかであって、今般の新型コロナウイルス感染症対策で、予定外の歳出対応を迫られ、現在、財政運営はより厳しさが増したものとなっている。今後とも、国の補助金動向等も踏まえながら、令和 2 年度予定施策の着実な執行をよろしく進めていきたい。

## 第5 各事業の決算

### 1 一般会計歳入歳出決算

#### (1) 概況

決算額は、歳入 399 億 6,479 万円、歳出 384 億 8,379 万円であり、予算現額 420 億 4,479 万円に対する執行率は、歳入 95.1%、歳出 91.5%で、歳入歳出差引額は、14 億 8,100 万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 4,265 万円（繰越明許費繰越額 3 億 4,185 万円、継続費通次繰越額 80 万円等）を差し引いた当年度実質収支額は、11 億 3,835 万円の黒字となっている。

また、単年度収支額と財政調整基金積立金と繰上償還金の合計額から財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は、△290 万円の赤字となっている。

修正実質単年度収支額は、実質単年度収支額に公共施設等整備基金積立金加算修正額を加え、公共施設等整備基金積立金取崩し控除修正額を差し引いた額であり、△2 億 6,885 万円の赤字となっている。

なお、一般会計歳入歳出決算の概況は 6 ページの表、各会計歳入歳出決算状況は別冊審査資料第 1 表のとおりである。

#### 〈 一般会計決算収支の推移 〉

区 分		令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	増△減 (a)-(b)	増減率 $\frac{(a)-(b)}{(b)} \times 100$	平成29年度
		千円	千円	千円	%	千円
決 算 上 の 算 定	歳 入 A	39,964,789	38,102,775	1,862,014	4.9	41,116,662
	歳 出 B	38,483,786	36,844,104	1,639,682	4.5	39,801,108
	歳入歳出差引額 C=A-B	1,481,002	1,258,670	222,332	17.7	1,315,555
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	342,653	36,808	305,845	830.9	25,765
	繰越明許費繰越額	800	400	400	100.0	-
	繰越明許費繰越額	341,849	36,408	305,441	838.9	24,989
	事故繰越繰越額	4	-	4	皆増	776
	当年度実質収支額 E=C-D	1,138,349	1,221,862	△ 83,513	△ 6.8	1,289,789
	前年度実質収支額 F	1,221,862	1,289,789	△ 67,927	△ 5.3	1,407,853
	単年度収支額 G=E-F	△ 83,513	△ 67,927	△ 15,586	22.9	△ 118,064
	財政調整基金積立金 H	650,617	650,471	146	0.0	751,088
	繰上償還金 I	-	-	-	-	1,170
	財政調整基金取崩し額 J	570,000	600,000	△ 30,000	△ 5.0	1,300,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J) K	△ 2,896	△ 17,456	14,560	△ 83.4	△ 665,806	

〈 参考：一般会計修正実質単年度収支の推移 〉

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率	平成29年度
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	千円	千円	%	千円
修正 算定	公共施設等整備基金積立金 加算修正額 L	496	300,314	△ 299,818	△ 99.8	300,406
	公共施設等整備基金積立金 取崩し控除修正額 M	266,447	22,183	244,264	1,101.1	-
	修正実質単年度収支額 (K+L-M) N	△ 268,847	260,675	△ 529,522	△ 203.1	△ 365,400

注 本市においては、財源調整に用いる基金として、財政調整基金及び公共施設等整備基金の2つを用いている。

(2) 歳入

歳入決算額は、399億6,479万円であり、前年度381億277万円に比べ18億6,201万円(4.9%)増加している。

① 財源別決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は187億7,239万円、前年度172億7,009万円に比べ15億230万円(8.7%)増加している。これは、ふるさと応援寄附金の大幅な増加により寄附金全体で8億3,686万円(148.3%)、繰入金5億8,686万円(34.3%)が増加したことによる。

また、依存財源は、211億9,240万円、前年度に比べ市債△4億3,000万円(△11.6%)、地方消費税交付金△1億489万円(△6.1%)が減少しているものの、国庫支出金5億7,955万円(12.7%)、地方交付税1億4,819万円(1.9%)が増加したことなどにより3億5,972万円(1.7%)増加している。

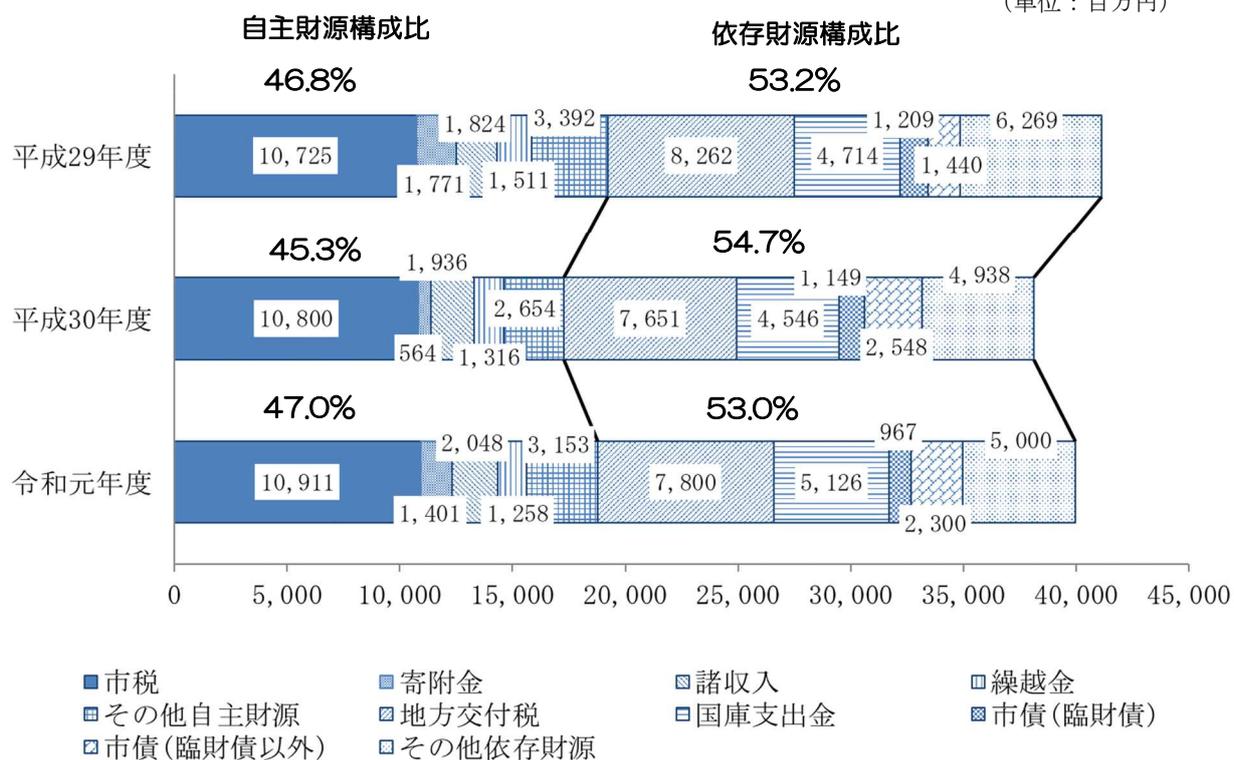
主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では、市税109億1,080万円(27.3%)、繰入金22億9,921万円(5.8%)、諸収入20億4,842万円(5.1%)、寄附金14億106万円(3.5%)であり、依存財源では、地方交付税77億9,966万円(19.5%)、国庫支出金51億2,575万円(12.8%)、市債32億6,730万円(8.2%)である。

全体の構成比率では、自主財源47.0%、依存財源53.0%となっており、自主財源の比率は、前年度を1.7ポイント上回り増加した。根幹的歳入である市税は増加傾向を示しており、また、ふるさと応援寄附金は減少が続いていたが、増加に転じたため自主財源の割合が3期ぶりに高まった。なお、依存財源では、臨時財政対策債が減少傾向である。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、次の図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)は、別冊審査資料第5表のとおりである。

< 自主財源・依存財源の決算状況の推移 >

(単位：百万円)



② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、市債△4億3,000万円、地方消費税交付金△1億489万円が減少したものの、寄附金8億3,686万円、繰入金5億8,686万円、国庫支出金5億7,954万円がそれぞれ増加している。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が27.3%と最も大きく、次いで地方交付税19.5%、国庫支出金12.8%、市債8.2%、県支出金7.1%と続いており、これら5項目で74.9%を占めている。

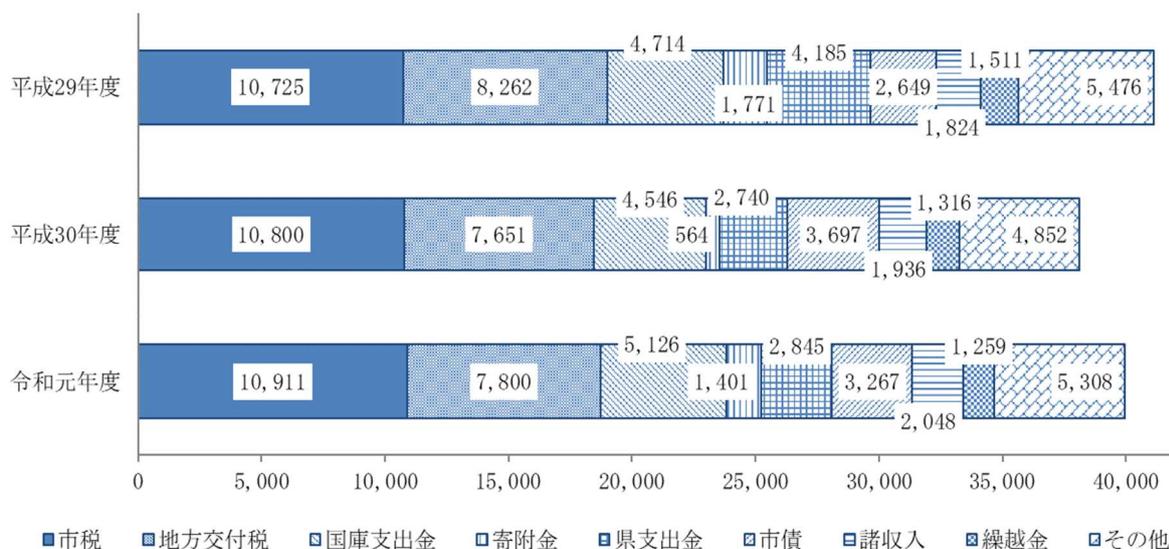
一般会計歳入款別決算状況は次の表のとおりで、歳入款別決算額の推移は次の図のとおりである。なお、詳細は別冊審査資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は別冊審査資料第16表のとおりである。

〈 一般会計歳入款別決算状況 〉

款	科 目		自主 /依 存財 源の 別	令和元年度					平成30年度	
				予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比	執行率 (B)/(A)× 100	増減額 (C) = (B)-(D)	増減率 (C)/(D)× 100	決算額 (D)
				千円	千円	%	%	千円	%	千円
1	市	税	自	10,843,003	10,910,800	27.3	100.6	110,470	1.0	10,800,330
2	地	方 譲 与 税	依	293,025	293,336	0.7	100.1	12,077	4.3	281,259
3	利	子 割 交 付 金	依	8,549	8,549	0.0	100.0	△ 8,212	△ 49.0	16,761
4	配	当 割 交 付 金	依	24,065	24,065	0.1	100.0	3,880	19.2	20,185
5	株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依	13,368	13,368	0.0	100.0	△ 4,613	△ 25.7	17,981
6	地	方 消 費 税 交 付 金	依	1,614,664	1,614,664	4.0	100.0	△ 104,893	△ 6.1	1,719,557
7	自	動 車 取 得 税 交 付 金	依	39,681	39,682	0.1	100.0	△ 39,249	△ 49.7	78,931
8	環	境 性 能 割 交 付 金	依	9,979	9,979	0.0	100.0	9,979	皆増	-
9	地	方 特 例 交 付 金	依	137,391	137,391	0.3	100.0	88,423	180.6	48,968
10	地	方 交 付 税	依	7,799,658	7,799,658	19.5	100.0	148,192	1.9	7,651,466
11	交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依	13,411	13,411	0.0	100.0	△ 811	△ 5.7	14,222
12	分	担 金 及 び 負 担 金	自	349,518	343,430	0.9	98.3	△ 79,934	△ 18.9	423,364
13	使	用 料 及 び 手 数 料	自	362,048	350,842	0.9	96.9	△ 22,170	△ 5.9	373,012
14	国	庫 支 出 金	依	5,509,040	5,125,747	12.8	93.0	579,545	12.7	4,546,202
15	県	支 出 金	依	3,607,866	2,845,246	7.1	78.9	105,398	3.8	2,739,848
16	財	産 収 入	自	154,290	159,959	0.4	103.7	14,245	9.8	145,714
17	寄	附 金	自	1,401,300	1,401,063	3.5	100.0	836,856	148.3	564,207
18	繰	入 金	自	2,342,919	2,299,208	5.8	98.1	586,860	34.3	1,712,348
19	繰	越 金	自	1,258,670	1,258,670	3.1	100.0	△ 56,884	△ 4.3	1,315,555
20	諸	収 入	自	1,959,943	2,048,420	5.1	104.5	112,856	5.8	1,935,564
21	市 債	臨時財政対策債	依	967,300	967,300	2.4	100.0	△ 182,100	△ 15.8	1,149,400
		臨時財政対策債 以外	依	3,335,100	2,300,000	5.8	69.0	△ 247,900	△ 9.7	2,547,900
合 計				42,044,788	39,964,789	100.0	95.1	1,862,014	4.9	38,102,775
財 源 別	自主 /依 存 別	自主財源合計		18,671,691	18,772,392	47.0	100.5	1,502,299	8.7	17,270,094
		依存財源合計		23,373,097	21,192,396	53.0	90.7	359,715	1.7	20,832,681

## 〈 歳入款別決算額の推移 〉

(単位：百万円)



### 第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は、109億1,080万円で、前年度108億33万円に比べ1億1,047万円(1.0%)増加しており、歳入全体に占める割合は27.3%である。

市税収入額を、人口1人当たりの金額で比較した場合、本市が、類似団体を合計額で1万6,978円下回っており、そのうち主なものは、個人市民税所得割が6,722円、固定資産税土地が7,462円である。要因としては、類似団体に比べ個人及び法人の課税される所得金額及び資産価値が低いことが想定される。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び市たばこ税で93.6%を占めている。主な税目の決算額を前年度と比較すると、個人市民税については、納税義務者数はほぼ横ばいであるものの、所得が増加したこと、法人市民税については主に製造業の業績が好調であったことにより、市民税全体で7,961万円(1.8%)の増加となっている。

固定資産税については、市全体で土地の評価額が下落していることや、大規模法人の設備投資の減少により償却資産が減少したものの、事業用家屋の新增築件数の増加があったことなどにより、2,983万円(0.6%)の増加となっている。

市たばこ税については、社会的な禁煙傾向、加熱式たばこの普及等により、△823万円(△1.5%)の減少となった。

市税の収納率は、96.8%であり前年度比0.3ポイント上昇している。これは、昨年度に引き続き、広報による納期内納付の呼び掛け及び口座振替による納付の推奨や、県との連携のもと納税推進強化月間を設定し、のぼり旗等による広報活動により、納税意識の高揚と啓発に努めるなど、自主納税の促進の取組によるものである。また、少額滞納者との折衝機会を増やし、併せて新規滞納者抑制及び高額滞納者対策を行ったことによる。

その他滞納繰越額の縮小を図るために、長期・高額案件の財産及び実態調

査を積極的に行い、滞納整理（差押え、執行停止）事務を執行する等の取組の強化も図った。

軽自動車税については、平成30年度からコンビニ収納を開始しているが、令和元年度の収納件数（台）35,989件のうち14,133件（39.3%）がコンビニ収納となっており、コンビニ収納における納付の比率が高まった。

なお、不納欠損額は、4,246万円であり前年度に比べ△398万円（△8.6%）減少している。これは、市民税が582万円増加したものの、固定資産税が△845万円減少したことによる。また、不納欠損額の内訳は、資産なしなどによるものが3,335万円、居所不明等に係る消滅によるものが911万円である。

収入未済額は、3億1,886万円であり前年度に比べ△2,382万円（△7.0%）減少している。これは、固定資産税△1,521万円、市民税△797万円、都市計画税△148万円が減少したことによる。

市税の収納状況の推移、市税決算額の推移、市民税内訳（個人市民税・法人市民税）決算額の推移、人口1人当たりの税収入額は、次のとおりである。

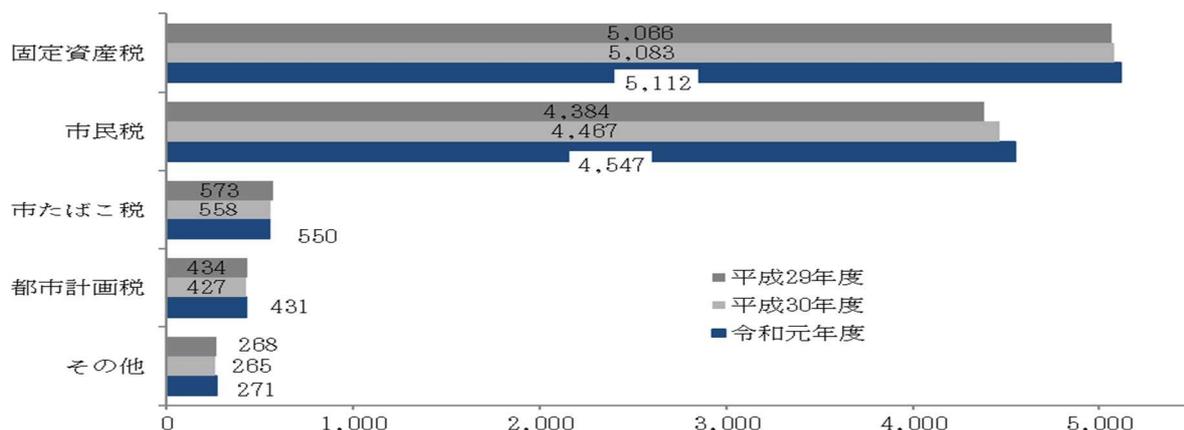
なお、市税税目別決算額の推移は別冊審査資料第6表、市税の不納欠損額の内訳については27ページの表、市税の収入未済額内訳は28ページの表のとおりである。

### 〈 市税の収納状況の推移 〉

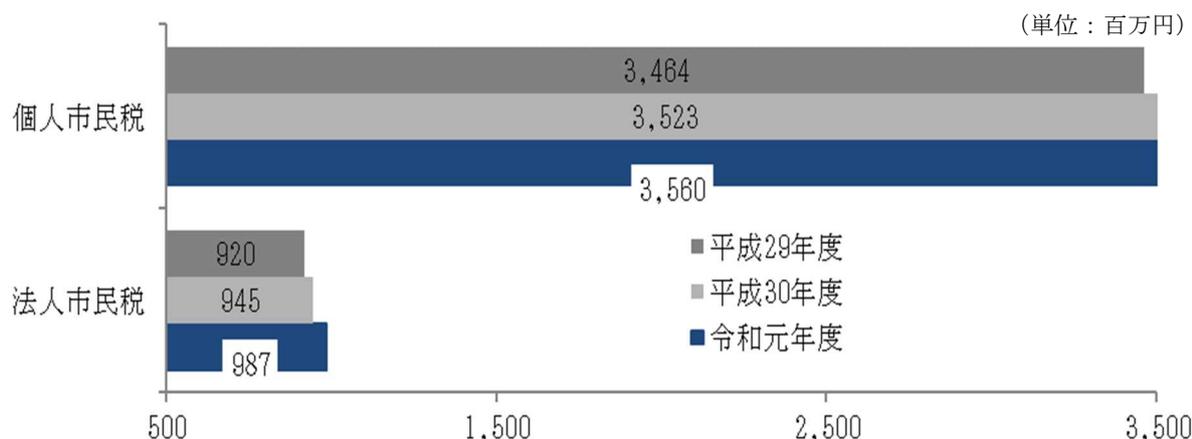
区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	平成29年度
	千円	千円	千円	%	千円
調 定 額 A	11,272,115	11,189,444	82,670	0.7	11,156,247
収 入 済 額 B	10,910,800	10,800,330	110,470	1.0	10,724,828
不 納 欠 損 額	42,458	46,439	△ 3,980	△ 8.6	42,345
滞 納 処 分 執 行 停 止 期 間 満 了	33,345	26,344	7,001	26.6	28,940
滞 納 処 分 執 行 停 止 即 不 納 欠 損 処 分 及 び 時 効 完 成	9,113	20,095	△ 10,981	△ 54.6	13,405
収 入 未 済 額	318,856	342,676	△ 23,820	△ 7.0	389,074
現 年 度 分	90,510	81,193	9,317	11.5	82,498
滞 納 繰 越 分	228,346	261,483	△ 33,137	△ 12.7	306,576
収 納 率 (%) $B / A \times 100$	96.8	96.5	0.3	0.3	96.1

### 〈 市税決算額の推移 〉

（単位：百万円）



〈 市民税内訳（個人市民税・法人市民税）決算額の推移 〉



〈 人口1人当たりの税収入額 〉

人口1人当たり金額 (円)		令和元年度	平成30年度	人口1人当たり金額 (円)		令和元年度	平成30年度		
市町村民税	米沢市	56,923	55,202	軽自動車	米沢市	3,175	3,029		
	類似団体		65,544		類似団体		2,815		
	個人均等割	米沢市	1,796		1,776	軽自動車税	米沢市	3,147	3,029
		類似団体			1,788		類似団体		2,815
	所得割	米沢市	42,767		41,755	環境性能割	米沢市	27	
		類似団体			49,489		類似団体		
	法人均等割	米沢市	3,722		3,616	市町村たばこ税	米沢市	6,884	6,896
		類似団体			2,960		類似団体		6,441
	法人税割	米沢市	8,638		8,055	鉱産税	米沢市	2	2
		類似団体			11,307		類似団体		5
固定資産税	米沢市	64,003	62,805	入湯税	米沢市	210	247		
		類似団体			71,810	類似団体		246	
	土地	米沢市	15,786	15,716	都市計画税	米沢市	5,397	5,278	
		類似団体		23,248		類似団体		6,549	
	家屋	米沢市	30,107	29,052	合計額	米沢市	136,593	133,458	
		類似団体		28,429		類似団体		153,571	
	償却資産	米沢市	16,591	16,754	1月1日人口				
		類似団体		19,680					
	交付金	米沢市	1,519	1,282	米沢市	79,878	80,927		
		類似団体		452					

\* 類似団体については、P8 参照。

\* 米沢市に該当なしの税目は省略しているため、類似団体の合計額は一致しない。

第2款 地方譲与税

決算額は、2億9,334万円で、前年度2億8,126万円に比べ1,208万円(4.3%)増加している。これは、森林環境譲与税が創設され、令和元年度から譲与となったため1,477万円(皆増)が増加したことなどによる。

### 第3款 利子割交付金

決算額は、855 万円で、前年度 1,676 万円に比べ△821 万円（△49.0%）減少している。

### 第4款 配当割交付金

決算額は、2,407 万円で、前年度 2,019 万円に比べ 388 万円（19.2%）増加している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、1,337 万円で、前年度 1,798 万円に比べ△461 万円（△25.7%）減少している。

### 第6款 地方消費税交付金

決算額は、16 億 1,466 万円で、前年度 17 億 1,956 万円に比べ△1 億 489 万円（△6.1%）減少している。

### 第7款 自動車取得税交付金

決算額は、3,968 万円で、前年度 7,893 万円に比べ△3,925 万円（△49.7%）減少している。これは、消費税引き上げに伴う車体課税の見直しの影響により、令和元年 10 月に自動車取得税が廃止となったためである。

### 第8款 環境性能割交付金

令和元年度から交付となり、決算額は、998 万円（皆増）である。

### 第9款 地方特例交付金

決算額は、1 億 3,739 万円で、前年度 4,897 万円に比べ 8,842 万円（180.6%）増加している。これは子ども・子育て支援臨時交付金 7,239 万円（皆増）が増加したことなどによる。

### 第10款 地方交付税

決算額は、77 億 9,966 万円で、前年度 76 億 5,147 万円に比べ 1 億 4,819 万円（1.9%）と次の図のように増加している。これは、特別交付税が△2,001 万円減少したものの、普通交付税（\*）が 1 億 6,670 万円増加したことなどによる。

特別交付税の増減の要因は、定住自立圏構想の推進により増加したものの、少雪の影響などから全体として減少となった。

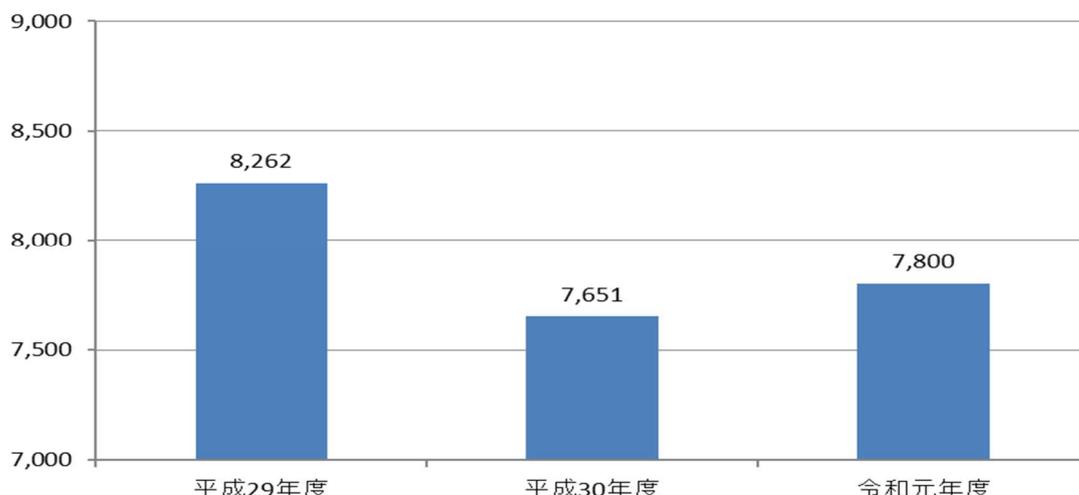
普通交付税増加の要因は、基準財政収入額が 94 億 4,959 万円と前年度に比べ 6,072 万円増加したものの、基準財政需要額が 162 億 4,173 万円と前年に比べ 2 億 4,172 万円増加したことなどによる。基準財政需要額の増加は、児童扶養手当の支給時期及び回数の変更による社会福祉費の増加などが影響している。

なお、震災復興特別交付税についても前年度に比べ 150 万円増加している。地方交付税の決算額の推移は、次の図のとおりである。

\*普通交付税 = ( 基準財政需要額 - 臨時財政対策債発行可能額 ) - 基準財政収入額

### 〈 地方交付税の決算額の推移 〉

(単位：百万円)



#### 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、1,341 万円で、前年度 1,422 万円に比べ△81 万円 (△5.7%) 減少している。

#### 第 1 2 款 分担金及び負担金

決算額は、3 億 4,343 万円で、前年度 4 億 2,336 万円に比べ△7,993 万円 (△18.9%) 減少している。これは、主として民生費負担金のうち、特に委託保育所入所者負担金△8,429 万円が減少したことなどによるもので、令和元年 10 月からの幼児教育・保育無償化に伴うものである。

なお、収入未済額は 2,708 万円で、前年比△410 万円減少している。収入未済額の主なものは民生費負担金のうち児童福祉費負担金 (委託保育所入所者負担金 (滞納繰越分含む。)) 及び市立保育所入所者負担金 (滞納繰越分含む。)) 2,322 万円) である。

#### 第 1 3 款 使用料及び手数料

決算額は、3 億 5,084 万円で、前年度 3 億 7,301 万円に比べ△2,217 万円 (△5.9%) 減少している。これは、土木使用料 (市営住宅使用料 (滞納繰越分含む。)) △552 万円、民生使用料 (児童センター使用料 (滞納繰越分含む。)) △412 万円、教育使用料 (コミュニティセンター等使用料△184 万円、上杉博物館入館料△138 万円)、衛生使用料 (平日夜間・休日診療所使用料△172 万円) が減少したことなどによるものである。

なお、収入未済額は 1,149 万円で、前年度比△47 万円減少している。収入未済額の主なものは土木使用料 (市営住宅使用料 (滞納繰越分含む。)) 及び市営住宅駐車場使用料 (滞納繰越分含む。)) 1,046 万円、民生使用料 (児童センター使用料 (滞納繰越分含む。)) 80 万円) 等である。

#### 第14款 国庫支出金

決算額は、51億2,575万円で、前年度45億4,620万円に比べ5億7,955万円(12.7%)増加している。これは、民生費国庫負担金(子どものための教育・保育給付交付金(委託費分・施設型給付費分・地域型給付費分)1億7,273万円)、民生費国庫補助金(保育所等整備交付金(保育所等施設整備事業)1億2,417万円(皆増)、子ども・子育て支援交付金(特例措置分)6,474万円(皆増))、土木費国庫補助金(社会資本整備総合交付金(橋りょう長寿命化事業)(繰越分)7,214万円、社会資本整備総合交付金(橋りょう長寿命化事業)6,832万円)、教育費国庫補助金((小学校費補助金・中学校費補助金)ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(繰越分)6,965万円(皆増))が増加していることなどによる。

#### 第15款 県支出金

決算額は、28億4,525万円で、前年度27億3,985万円に比べ1億540万円(3.8%)増加している。これは、農林水産費県補助金(多面的機能支払交付金△1,751万円)が減少しているものの、次の県支出金が増加していることなどによる。

主として、民生費県負担金(子どものための教育・保育給付費負担金(委託費分・施設型給付費分・地域型給付費分)5,690万円、障がい者自立支援給付費負担金1,498万円)、総務費委託金(参議院議員通常選挙事務費委託金2,970万円(皆増))、民生費県補助金(認定こども園施設整備交付金(認定こども園整備)2,533万円(皆増))、総務費県負担金(地籍調査事業負担金1,301万円(皆増))、農林水産業費県補助金(産地パワーアップ事業費補助金1,149万円(皆増))が増加した。

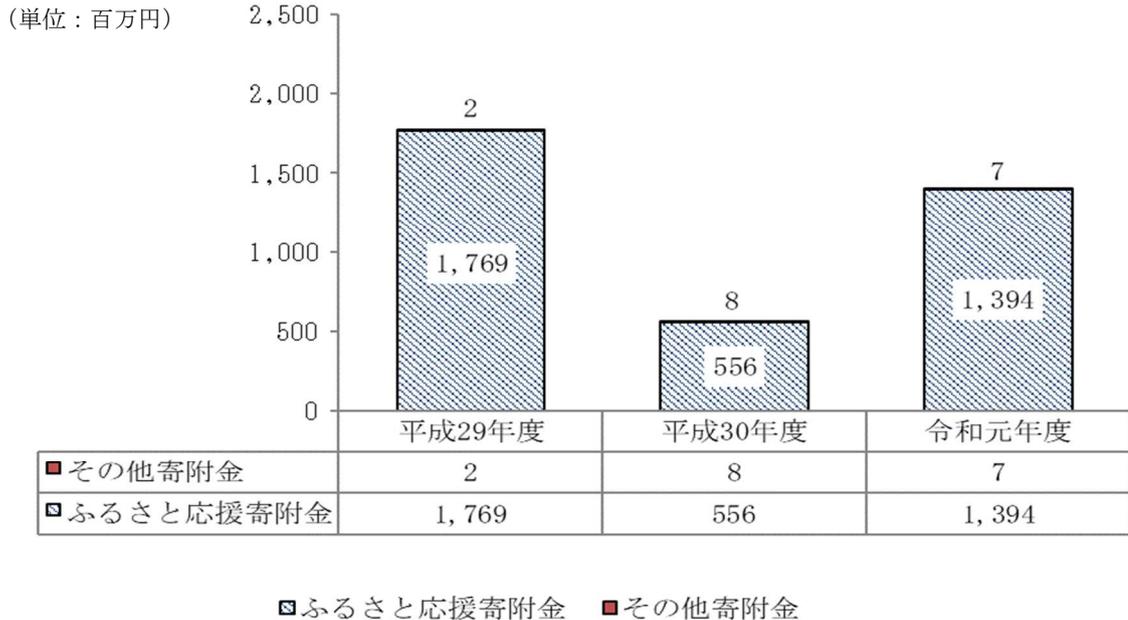
#### 第16款 財産収入

決算額は、1億5,996万円で、前年度1億4,571万円に比べ1,424万円(9.8%)増加している。これは、主に基金財産売却収入(産業用地基金)が2,050万円増加したことなどによる。

## 第17款 寄附金

決算額は、14億106万円で、前年度5億6,421万円に比べ8億3,686万円（148.3%）増加している。これは、寄附者のニーズに合った返礼品の開拓を行ったことと、利用しているふるさと応援寄附金サイトの増加により、寄附者が米沢の情報を目にする機会が増えたことから、総務費寄附金（ふるさと応援寄附金8億3,795万円）が大幅に増加したことによる。

### 〈 寄附金（ふるさと応援寄附金）の決算額の推移 〉



## 第18款 繰入金

決算額は、22億9,921万円で、前年度17億1,235万円に比べ5億8,686万円（34.3%）増加している。これは、基金繰入金のうち、市基金繰入金△1億380万円、財政調整基金繰入金△3,000万円が減少したものの、公共施設等整備基金繰入金2億4,426万円、産業用地基金繰入金2億1,532万円、ふるさと応援基金繰入金2億円が増加したことなどによる。

〈 繰入金の決算額の推移 〉

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	増減率	平成29年度
	(A)	(B)	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	千円	千円	%	千円
繰入金	2,299,208	1,712,348	586,860	34.3	2,172,714
特別会計繰入金	10,000	4,000	6,000	150.0	3,000
1 物品調達費特別会計	10,000	4,000	6,000	150.0	3,000
基金繰入金	2,289,208	1,708,348	580,860	34.0	2,169,714
1 財政調整基金	570,000	600,000	△ 30,000	△ 5.0	1,300,000
2 減債基金	7,474	7,469	4	0.1	7,484
3 公共施設等整備基金	266,447	22,183	244,264	1,101.1	-
4 市基金	16,500	120,300	△ 103,800	△ 86.3	18,275
5 市庁舎整備基金	109,700	71,211	38,489	54.0	-
6 ふるさと応援基金	800,000	600,000	200,000	33.3	600,000
7 交通安全基金	3,897	6,300	△ 2,403	△ 38.2	6,300
8 地域福祉基金	40,000	40,000	0	0.0	40,000
9 青少年勤労意欲高揚事業基金	2,003	2,003	0	0.0	2,006
10 ふるさと・水と土保全基金	2,000	2,800	△ 800	△ 28.6	-
11 産業用地基金	440,378	225,056	215,322	95.7	182,145
12 景観まちづくり基金	2,109	2,625	△ 516	△ 19.7	1,841
13 少年交流基金	1,000	1,000	0	0.0	1,000
14 博物館資料整備基金	4,941	6,401	△ 1,459	△ 22.8	9,663
15 スポーツ振興基金	1,000	1,000	0	0.0	1,000
16 退職手当基金	21,759	-	21,759	皆増	-

第19款 繰越金

決算額は、12億5,867万円で、前年度13億1,555万円に比べ△5,688万円(△4.3%)減少している。これは、明許繰越1,142万円が増加しているものの、前年度繰越金△6,793万円が減少したことなどによる。

第20款 諸収入

決算額は、20億4,842万円で、前年度19億3,556万円に比べ1億1,286万円(5.8%)増加している。

これは、雑入(資源物売払収入△2,317万円)、教育費受託事業収入(大南遺跡緊急発掘調査業務委託金△1,777万円)が減少したものの、商工費貸付金元金収入(融資制度取扱金融機関貸付金元金収入1億3,385万円)、総務費貸付金元金収入(地域総合整備資金貸付金元金収入6,110万円)、雑入(生活保護費返還金1,525万円)が増加したことなどによる。

## 第21款 市 債

決算額は、32億6,730万円で、前年度36億9,730万円に比べ△4億3,000万円（△11.6%）減少している。

これは、総務債（地域総合整備資金貸付事業債5億9,200万円（皆増）、庁舎建替事業債3億4,420万円）、教育債（小中学校空調設備整備事業債（繰越分）3億9,510万円（皆増）、小中学校空調設備整備事業債1億5,170万円）が増加しているものの、次の市債が減少していることによる。

減少している市債は、商工債（地域総合整備資金貸付事業債△10億1,700万円（皆減）、衛生債（地域総合整備資金貸付事業債（繰越分）△4億5,000万円（皆減）、臨時財政対策債△1億8,210万円、教育債（（仮称）上郷防災センター建設事業債△1億3,480万円、小学校暖房設備改修事業債△1億2,380万円（皆減）、小学校施設整備事業債（単独）△5,820万円）等である。

当年度末市債残高は、352億4,731万円であり、前年度350億1,240万円に比べ2億3,491万円（0.7%）増加している。

一般会計市債決算（発行）額の推移は次の表、一般会計市債発行額及び年度末残高の推移は26ページの図、一般会計市債年度末残高の内訳は26ページの表のとおりである。

なお、市債のうち臨時財政対策債（\*）の決算額は、9億6,730万円で、前年度11億4,940万円に比べ△1億8,210万円（△15.8%）減少した。

\*地方交付税の財源不足を補てんするために、本来交付されるべき地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債（元利償還金額は、全額を後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される。）

### 〈 一般会計市債決算（発行）額の推移 〉

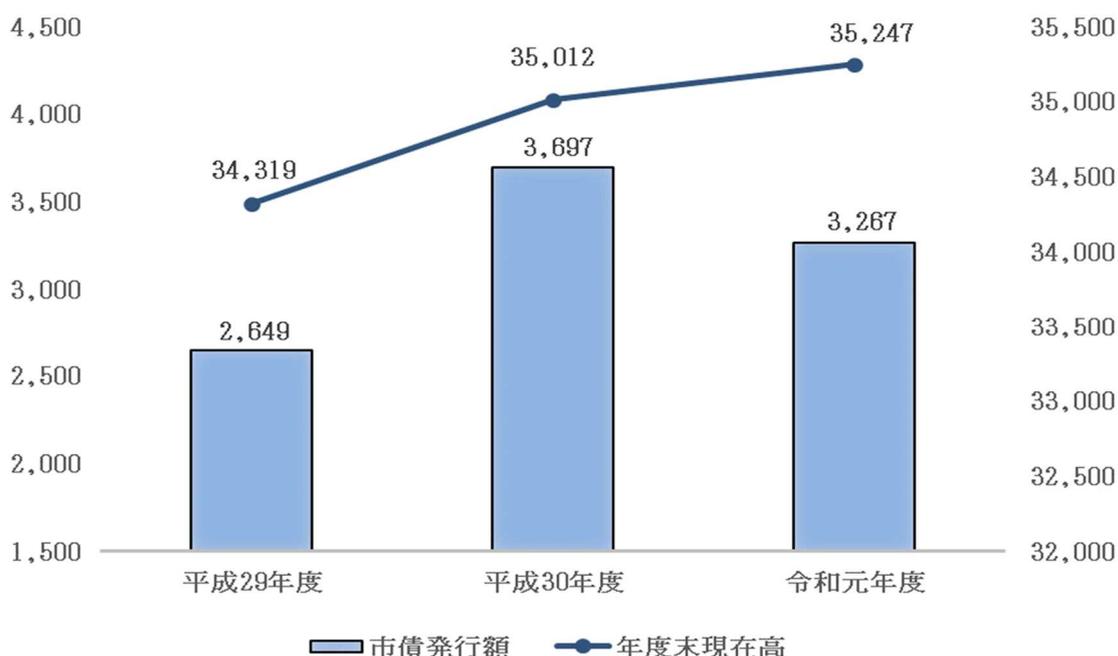
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率	平成29年度
	(A)	(B)	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 A	39,964,789	38,102,775	1,862,014	4.9	41,116,662
市債発行額 B	3,267,300	3,697,300	△430,000	△11.6	2,648,800
1 総務債	952,800	16,600	936,200	5,639.8	27,700
2 民生債	41,000	8,200	32,800	400.0	-
3 衛生債	30,700	455,000	△424,300	△93.3	-
4 労働債	11,700	-	11,700	皆増	-
5 農林水産業債	9,500	10,200	△700	△6.9	45,000
6 商工債	2,700	1,036,800	△1,034,100	△99.7	698,600
7 土木債	360,900	280,600	80,300	28.6	365,200
8 消防債	9,200	15,800	△6,600	△41.8	3,400
9 教育債	878,800	663,600	215,200	32.4	206,200
10 臨時財政対策債	967,300	1,149,400	△182,100	△15.8	1,208,800
11 災害復旧債	2,700	61,100	△58,400	△95.6	11,900
減収補てん債 （特例分）	-	-	-	-	82,000
対歳入総額比率(%) B/A × 100	8.2	9.7	-	-	6.4

注 市債発行額には民間等資金に係る借換債が含まれており、減収補てん債（特例分）の発行額は全額借換債である。

〈 一般会計市債発行額及び年度末残高の推移 〉

(単位：百万円)

(単位：百万円)



〈 一般会計市債年度末残高の内訳 〉

区 分	令和元年度 (A) 千円	平成30年度 (B) 千円	増△減 (A)-(B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	平成29年度 千円
年 度 末 現 在 高	35,247,311	35,012,399	234,912	0.7	34,319,178
1 総 務 債	3,724,224	2,996,238	727,986	24.3	3,147,569
2 民 生 債	133,333	104,565	28,768	27.5	108,594
3 衛 生 債	560,934	574,874	△ 13,941	△ 2.4	164,193
4 労 働 債	11,700	-	11,700	皆増	-
5 農 林 水 産 業 債	731,254	781,668	△ 50,413	△ 6.4	832,577
6 商 工 債	2,022,391	2,157,297	△ 134,906	△ 6.3	1,180,237
7 土 木 債	5,857,916	6,153,792	△ 295,877	△ 4.8	6,629,444
8 消 防 債	297,770	354,577	△ 56,806	△ 16.0	409,418
9 教 育 債	5,643,387	5,337,643	305,744	5.7	5,277,116
10 災 害 復 旧 債	100,641	102,385	△ 1,744	△ 1.7	44,724
11 減 税 補 て ん 債	203,900	265,605	△ 61,705	△ 23.2	361,399
12 臨 時 財 政 対 策 債	15,444,324	15,571,140	△ 126,816	△ 0.8	15,454,215
13 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	515,536	612,614	△ 97,078	△ 15.8	709,692

### ③ 不納欠損額

不納欠損額は、4,405万円であり、前年度5,024万円に比べ△619万円（△12.3%）減少している。

不納欠損額の96.4%を占めているのが市税で、4,246万円であり前年度4,644万円と比べ△398万円（△8.6%）減少している。これは、前年度と比べ、市民税582万円（77.8%）が増加しているものの、固定資産税△845万円（△24.4%）が減少したことなどによる。

一般会計不納欠損額の内訳は、次の表のとおりである（款項別の状況は別冊審査資料第16表参照）。

#### 〈 一般会計不納欠損額の内訳 〉

区 分	令和元年度				平成30年度	
	不納欠損額 (A) 千円	構成比 %	増減額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) ×100 %	不納欠損額 (B) 千円	構成比 %
市 税	42,458	96.4	△ 3,980	△ 8.6	46,439	92.4
市 民 税	13,297	30.2	5,819	77.8	7,478	14.9
個 人 市 民 税	10,008	22.7	4,175	71.6	5,833	11.6
法 人 市 民 税	3,290	7.5	1,645	100.0	1,645	3.3
固 定 資 産 税	26,244	59.6	△ 8,453	△ 24.4	34,697	69.1
軽 自 動 車 税	539	1.2	△ 549	△ 50.5	1,087	2.2
都 市 計 画 税	2,378	5.4	△ 798	△ 25.1	3,176	6.3
使用料及び手数料	681	1.5	52	8.3	629	1.3
諸 収 入	911	2.1	△ 2,260	△ 71.3	3,170	6.3
合 計	44,050	100.0	△ 6,188	△ 12.3	50,238	100.0

### ④ 収入未済額

収入未済額は、14億1,443万円であり、前年度7億8,521万円に比べ6億2,922万円（80.1%）増加している。

県支出金が6億4,183万円と全体の45.4%、次いで国庫支出金が3億4,099万円と24.1%、市税が3億1,886万円と22.5%となっている。

収入未済額が大きい順の第1番目は、県支出金であり、農林水産業費県補助金（畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金6億1,723万円）、災害復旧費県補助金（耕地災害復旧事業補助金2,033万円、民有林林道災害復旧事業補助金319万円）である。いずれも、令和2年度に収入となる見込みである。

第2番目は、国庫支出金であり、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金（橋りょう長寿命化事業）1億7,942万円、社会資本整備総合交付金（橋

りょう長寿命化事業) (繰越分) 9,045 万円、市道整備事業 238 万円) のほか、総務費国庫補助金 (地方創生拠点整備交付金 4,195 万円)、教育費国庫補助金 (学校施設環境改善交付金 (小学校施設耐震化事業) 1,574 万円) 等である。いずれも、令和 2 年度に収入となる見込みである。

第 3 番目は、市税であり、固定資産税 1 億 7,598 万円、市民税 1 億 1,828 万円、都市計画税 1,556 万円等である。

第 4 番目は、諸収入であり、雑入 (生活保護費返納金及び返還金 (過年度分含む。)) 6,114 万円、危険家屋等安全代行措置業務負担金 (滞納繰越分) 653 万円等) である。

第 5 番目は、分担金及び負担金であり、民生費負担金 (委託保育所入所者負担金 (滞納繰越分含む。)) 2,038 万円、市立保育所入所者負担金 (滞納繰越分含む。)) 284 万円) 等である。

最後は、使用料及び手数料であり、土木使用料 (市営住宅使用料 (滞納繰越分含む。)) 及び市営住宅駐車場使用料 (滞納繰越分含む。)) 1,046 万円) 等である。

一般会計収入未済額の内訳は、次の表のとおりである (款項別の状況は別冊審査資料第 16 表参照)。

〈 一般会計収入未済額の内訳 〉

区 分	令和元年度				平成30年度	
	収入未済額 (A) 千円	構成比 %	増減額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) ×100 %	収入未済額 (B) 千円	構成比 %
市	318,856	22.5	△ 23,820	△ 7.0	342,676	43.6
市						
市民税	118,279	8.4	△ 7,972	△ 6.3	126,251	16.1
個人市民税	107,236	7.6	△ 5,296	△ 4.7	112,532	14.3
法人市民税	11,043	0.8	△ 2,676	△ 19.5	13,719	1.7
固定資産税	175,976	12.4	△ 15,207	△ 8.0	191,183	24.3
軽自動車税	8,124	0.6	412	5.3	7,712	1.0
入湯税	917	0.1	424	86.0	493	0.1
都市計画税	15,560	1.1	△ 1,477	△ 8.7	17,037	2.2
分担金及び負担金	27,083	1.9	△ 4,095	△ 13.1	31,178	4.0
使用料及び手数料	11,488	0.8	△ 469	△ 3.9	11,957	1.5
国庫支出金	340,987	24.1	11,072	3.4	329,915	42.0
県支出金	641,826	45.4	641,826	皆増	-	-
諸収入	74,190	5.2	4,710	6.8	69,480	8.8
合計	1,414,430	100.0	629,224	80.1	785,206	100.0

### (3) 歳 出

歳出決算額は384億8,379万円で、前年度368億4,410万円に比べ、16億3,968万円(4.5%)の増加となっている。これは、商工費△6億2,098万円、衛生費△4億4,869万円、災害復旧費△1億172万円が減少したものの、総務費19億7,031万円、民生費7億788万円、教育費2億3,004万円が増加したことなどによる。

#### ① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は、民生費が34.0%と最も大きく、以下主なものは、総務費18.4%、教育費11.0%、衛生費9.0%、公債費8.5%、土木費7.2%、商工費5.8%となっており、これら7科目で93.8%を占めている。

翌年度繰越額は、19億9,781万円(対予算現額比率4.8%)で、前年度に比べ8億688万円(67.8%)の増加となっており、その主なものは、農林水産業費7億2,083万円、土木費5億5,029万円、教育費5億383万円である。その内訳は、繰越明許費繰越額18億3,255万円(対予算現額比率4.4%)、事故繰越額1億6,445万円(対予算現額比率0.4%)、継続費通次繰越額80万円(対予算現額比率0.0%)である。

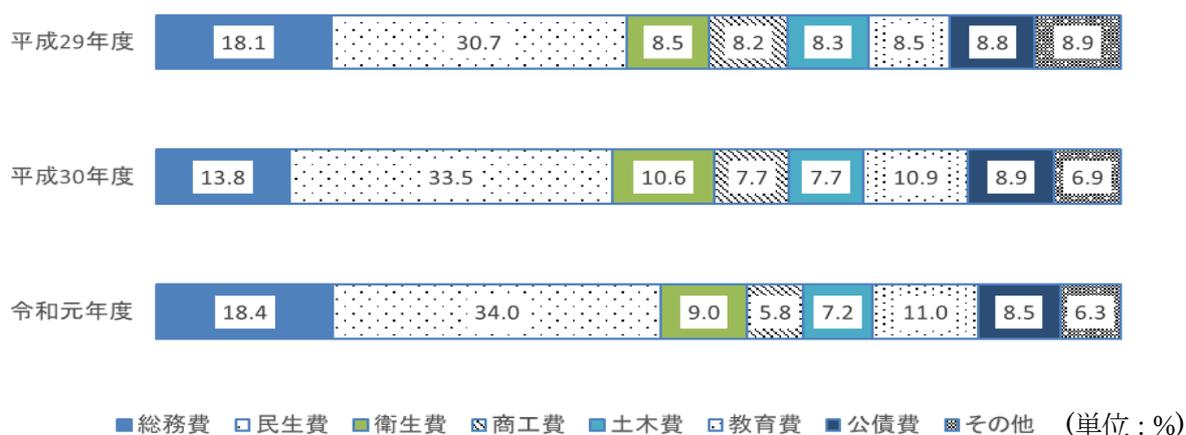
不用額は、15億6,320万円(対予算現額比率3.7%)で、前年度に比べ3億1,275万円(25.0%)の増加となっている。その主なものは、教育費4億9,142万円、民生費3億4,925万円、総務費2億4,520万円である。

一般会計歳出款別決算状況、歳出款別決算額構成比率の推移、翌年度繰越額及び不用額は次のとおりである。

#### 〈 一般会計歳出款別決算状況 〉

款	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (B)/(A) ×100	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	312,141	301,437	-	10,704	96.6	0.7	0.8	-	0.7
第2款 総務費	7,426,591	7,069,161	112,233	245,197	95.2	17.7	18.4	5.6	15.7
第3款 民生費	13,418,003	13,068,749	-	349,254	97.4	31.9	34.0	-	22.3
第4款 衛生費	3,554,109	3,447,502	-	106,607	97.0	8.5	9.0	-	6.8
第5款 労働費	119,444	117,070	-	2,374	98.0	0.3	0.3	-	0.2
第6款 農林水産業費	1,447,346	675,343	720,825	51,178	46.7	3.4	1.8	36.1	3.3
第7款 商工費	2,311,421	2,221,983	4,998	84,440	96.1	5.5	5.8	0.3	5.4
第8款 土木費	3,486,118	2,774,495	550,285	161,337	79.6	8.3	7.2	27.5	10.3
第9款 消防費	1,268,744	1,256,976	-	11,767	99.1	3.0	3.3	-	0.8
第10款 教育費	5,227,027	4,231,785	503,826	491,416	81.0	12.4	11.0	25.2	31.4
第11款 災害復旧費	177,014	47,151	105,639	24,224	26.6	0.4	0.1	5.3	1.5
第12款 公債費	3,282,562	3,272,134	-	10,428	99.7	7.8	8.5	-	0.7
第13款 予備費	14,269	-	-	14,269	-	0.0	-	-	0.9
合 計	42,044,788	38,483,786	1,997,806	1,563,195	91.5	100.0	100.0	100.0	100.0

〈 歳出款別決算額構成比率の推移 〉



〈 翌年度繰越額及び不用額 〉

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減 (A)-(B)	増減率	平成29年度
	(A)	(B)		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	千円	千円	%	千円
翌年度繰越額	1,997,806	1,190,923	806,883	67.8	764,077
繰越金	800	400	400	100.0	-
未収入特定財源	1,655,153	1,154,115	501,038	43.4	738,312
一般財源	341,853	36,408	305,445	839.0	25,765
継続費通次繰越額	800	400	400	100.0	-
繰越明許費繰越額	1,832,552	1,190,523	642,029	53.9	705,035
既収入特定財源	-	-	-	-	-
未収入特定財源	1,490,703	1,154,115	336,588	29.2	680,046
一般財源	341,849	36,408	305,441	838.9	24,989
事故繰越額	164,454	-	164,454	皆増	59,042
既収入特定財源	-	-	-	-	-
未収入特定財源	164,450	-	164,450	皆増	58,266
一般財源	4	-	4	皆増	776
対予算現額比率 (%)	4.8	3.0			1.8
不 用 額	1,563,195	1,250,450	312,745	25.0	1,806,642
対予算現額比率 (%)	3.7	3.2			4.3

なお、一般会計歳出款別決算表は、別冊審査資料第9表、一般会計歳出款別決算額の推移は別冊審査資料第10表、一般会計歳出款项別決算表は別冊審査資料の第17表のとおりである。

## 第1款 議会費

決算額は3億144万円で、前年度3億1,397万円に比べ△1,253万円(△4.0%)減少した。予算現額3億1,214万円に対する執行率は96.6%である。

事業別では、市議会政務活動費交付金の増額等により議会運営事業費が236万円増加したものの、令和元年5月からの議員報酬の引下げによって、議員給与費が△1,525万円減少した。

翌年度繰越額は発生していない。

なお、不用額は1,070万円(対予算現額比率3.4%)となっている。

## 第2款 総務費

決算額は70億6,916万円で、前年度50億9,885万円に比べ19億7,031万円(38.6%)増加した。予算現額74億2,659万円に対する執行率は95.2%である。

項別にみると、総務管理費16億9,979万円、選挙費1億1,312万円、徴税費1億1,224万円、戸籍住民基本台帳費3,750万円、統計調査費702万円で増加した。

事業別では、公共施設等整備基金積立金△2億9,982万円、退職手当基金積立金△8,000万円が減少したものの、ふるさと応援寄附金制度推進事業費8億3,795万円、地域総合整備資金貸付事業費6億73万円(皆増)、庁舎建替事業費3億8,229万円、情報管理事業費2億2,473万円、市税徴収事務事業費7,062万円、職員給与費6,446万円、米沢市議会議員選挙執行事務事業費4,767万円、戸籍住民基本台帳事務事業費3,694万円が増加した。

増減の理由は次のとおり。公共施設等整備基金積立金の減少は、前年度は市立病院建替費用分として3億31万円積み立てたが、令和元年度は積み立てなかったことによる。ふるさと応援寄附金制度推進事業費の増加は、寄附金の増加に伴って返礼品送付等が増えたことによる。地域総合整備資金貸付事業費の増加は、商工費からの費目変更による。情報管理費の増加は、住民基本台帳システム更新経費による。市税徴収事務事業費の増加は、法人税の更正等に係る還付金等による。職員給与費の増加は、人員増による給料等の増加及び災害対応に係る時間外手当の増加等による。戸籍住民基本台帳事務事業費の増加は、コンビニ交付サービス導入経費の増加による。

翌年度繰越額は、継続費として庁舎建替事業費80万円、繰越明許費として旧南原中学校利活用整備事業費1億1,143万円がある。旧南原中学校利活用整備事業は、国の補正予算である地方創生拠点整備交付金の内示が3月末であったため、翌年度に繰り越したことによる。

不用額は、2億4,520万円(対予算現額比率3.3%)で、総務管理費1億4,650万円、選挙費5,266万円、徴税費2,276万円等である。

## 第3款 民生費

決算額は130億6,875万円で、前年度123億6,087万円に比べ7億788万円(5.7%)増加した。予算現額134億1,800万円に対する執行率は97.4%である。

項別では、生活保護費△1,039万円、災害救助費△236万円が減少したものの、児童福祉費5億4,949万円、社会福祉費1億7,113万円が増加した。

事業別では、老人福祉センター寿山荘運営管理事業費△3,094万円(皆減)、後期高齢者医療費特別会計繰出金△2,254万円、生活保護扶助費△992万円が減少したものの、民間保育施設等施設整備助成事業費1億8,689万円、子どものための教育・保

育給付事業費 1 億 7,234 万円、介護保険事業勘定特別会計繰出金 8,594 万円、児童扶養手当給付事業費 8,358 万円、障がい者自立支援給付事業費 6,309 万円、プレミアム付商品券事業費 4,061 万円（皆増）が増加した。

増減の理由は次のとおり。後期高齢者医療費特別会計繰出金の減少は、平成 31 年 4 月に保険料の軽減措置を縮小する制度改正が行われたことにより保険料の軽減額が減少し、これに伴う繰出金も減少したことによる。生活保護費の減少は、長期入院が減ったことによる医療扶助費の減少による。民間保育施設等施設整備助成事業費は、興道西部保育園の認定こども園への移行に伴う施設整備事業費補助金の増による。子どものための教育・保育給付事業費は、令和元年 10 月から保育料の無償化を開始したことによって、認定こども園等に入所している 3 歳児以上の保育料を公費で負担するものとして増えた。介護保険事業勘定特別会計繰出金の増加は、消費税の改正に伴って令和元年 10 月から介護報酬が増改定となったこと及び小規模多機能型居宅介護事業所の 2 か所新設により、施設への給付費が増加したものである。児童扶養手当給付事業費は、令和元年 11 月からの支給月の改定によって、支払月が年 3 回から隔月ごとに増え、これまで翌年支払となっていた 12～2 月分が当年度支払となったことによる。

このように扶助費については、福祉事業の充実及び制度改正等によって、年々費用は増加している。本市の一人当たりの扶助費額は、105,294 円である。平成 30 年度の類似団体の数値と比較すると、類似団体平均は 80,124 円で、本市の方が扶助費の割合が高いことがわかる。

翌年度繰越額は、発生しなかった。

不用額は、3 億 4,925 万円（対予算現額比率 2.6%）で、児童福祉費 1 億 6,955 万円、社会福祉費 1 億 3,195 万円、生活保護費 4,487 万円、災害救助費 289 万円であった。

#### 第 4 款 衛生費

決算額は 34 億 4,750 万円で、前年度 38 億 9,620 万円に比べ△4 億 4,869 万円（△11.5%）減少した。予算現額 35 億 5,411 万円に対する執行率は 97.0%である。

項別では、清掃費 4,604 万円が増加したものの、保健衛生費△4 億 6,840 万円、環境保全費△2,634 万円が減少した。

事業別では、処理量の増加による千代田クリーンセンター運営分担金の増等により置賜広域行政事務組合清掃事業所費 4,261 万円、プレイルーム木育ひろば整備に係るすこやかセンター管理事業費 3,185 万円が増加したものの、舟山病院整備事業に対する貸付金等である地域総合整備資金貸付事業費（繰越分）が△4 億 5,021 万円減少（皆減）し、市立病院事業会計費は、金額の大きな企業債が償還終了したことと、企業債元利償還負担金が減少したことによって、△5,288 万円減少した。

翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は、1 億 661 万円（対予算現額比率 3.0%）で、保健衛生費 9,687 万円、清掃費 550 万円、環境保全費 423 万円である。

#### 第 5 款 労働費

決算額は 1 億 1,707 万円で、前年度 1 億 930 万円に比べ 777 万円（7.1%）増加した。予算現額 1 億 1,944 万円に対する執行率は 98.0%である。

事業別では、労働者生活安定資金貸付金に対する申請者の減少により労働福祉向上

対策事業費△1,000万円が減少したものの、アクティー米沢管理事業費では、屋根防水改修工事の増等により1,421万円増加した。

翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は、237万円(対予算現額比率2.0%)である。

## 第6款 農林水産業費

決算額は6億7,534万円で、前年度7億4,017万円に比べ△6,483万円(△8.8%)減少した。予算現額14億4,735万円に対する執行率は46.7%である。

項別では、農業費△5,712万円、林業費△771万円がともに減少した。

事業別では、森林環境譲与税活用事業費が1,477万円増加(皆増)したものの、土地改良総務事業費△3,511万円、林業振興総務事業費△2,626万円、県営土地改良事業費△1,600万円、担い手・農地総合対策推進事業費△1,428万円が減少した。

増減の理由は、次のとおり。森林環境譲与税活用事業費の増加は、森林整備のためのモデル事業である航空レーザ測量による民有林森林資源解析業務委託料及び後年の森林整備に資するための森林環境譲与税基金積立金による。土地改良総務事業費の減少は、多面的機能支払事業費交付金に対する国の配分率が低下したことによる。林業振興総務事業費の減少は、林地台帳整備業務委託料の減少による。県土地改良事業費の減少は、農村地域防災減災事業計画策定業務委託料の減少(皆減)による。担い手・農地総合対策推進事業費の減少は、経営体育成支援事業費補助金の減少(皆減)による。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、7億2,083万円発生した。内訳は、畜産振興総務事業費が7億1,723万円、林道維持管理事業費360万円である。畜産振興総務事業費は、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金が令和元年度末に交付決定となり、事業実施は令和2年度になるものである。林道維持管理事業費は、林道大峠線道路測量設計業務委託について、12月補正で予算化し、契約はしたものの、降雪期のため測量設計等の実施は令和2年度となるものである。

不用額は、5,118万円(対予算残額比率3.5%)で、農業費3,415万円、林業費1,703万円である。主な内訳は、次のとおり。農業振興費1,191万円は、冬期間少雪だったことによる除雪費の残126万円、道の駅米沢農産物加工施設運営委託料の残150万円、園芸生産振興事業費補助金の残126万円、産地パワーアップ事業費補助金の残91万円、各種補助金の申請数の減少などによる。林業振興費1,451万円は、国・県の減額内示によるものである。

## 第7款 商工費

決算額は22億2,198万円で、前年度28億4,297万円に比べ△6億2,098万円(△21.8%)減少した。予算現額23億1,142万円に対する執行率は96.1%である。

項別では、商工費△6億1,858万円、市場費△241万円がともに減少した。

事業別では、有機EL産業創出促進事業費補助金と米沢オフィス・アルカディア企業立地促進助成金の増加によって企業立地推進事業費が2億1,727万円、株式会社天元台運営支援補助金の交付等によって観光施設等運営管理事業費8,087万円が増加したものの、総務費に費目変更したことによる地域総合整備資金貸付事業費△10億1,868万円(皆減)、新道の駅整備事業費(繰越分)△3,746万円(皆減)、過年度国県支出金等返還金の減少などによる工業振興事業費△2,780万円が減少した。過年度国

県支出金等返還金の減少は、山形県産業技術振興機構の基金事業の終了に伴い、国庫補助金を原資として本市が支出した出損金を前年度に国庫に返還したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、500万円発生した。内容は、道の駅米沢運営管理事業費で、総合観光案内所事務室整備に係る設置場所の検討に時間を要したためである。

不用額は、8,444万円(対予算現額比率3.7%)で、商工費8,167万円、市場費277万円である。商工費は、企業の設備投資が予算を下回ったこと等による補助金の残、米沢駅西口公衆便所改修工事内容見直し及び請差による残、少雪による道の駅米沢指定管理委託料除雪費分の残及び駅前管理に係る融雪機電気料の残、市場費は、青果物地方卸売市場費特別会計費の減少による。

## 第8款 土木費

決算額は27億7,450万円で、前年度28億3,664万円に比べ△6,214万円(△2.2%)減少した。予算現額34億8,612万円に対する執行率は79.6%である。

項別では、土木管理費3,584万円、河川費848万円、住宅費428万円が増加したものの、道路橋りょう費△7,355万円、都市計画費△3,719万円が減少した。

事業別では、国の国土強靱化緊急対策により橋りょう長寿命化事業費(交付金・繰越分含む。)が2億5,539万円増加したものの、冬期間が少雪だったことによる除雪対策事業費△2億7,053万円、市道整備事業費(単独・交付金・繰越分含む。)△3,902万円、市道古志田町林泉寺一丁目線防雪柵設置工事が完了したことによる防災安全事業費(交付金)△3,066万円、都市計画図作成業務委託料の減により都市計画総務事業費△2,929万円が減少した。

前年度から令和元年度への繰越額4億1,575万円については、建築指導管理事業費(繰越分)141万円、市道整備事業費(交付金)(繰越分)2,059万円、橋りょう長寿命化事業費(交付金)(繰越分)1億6,752万円を実施した。橋りょう長寿命化事業費(交付金)(繰越分)1億6,445万円は、令和2年1月29日の豪雨による水量の増加により細原橋と八幡原大橋の耐震補強工事を令和2年度に見送ったため、令和2年度への事故繰越額となった。残り6,169万円は、事業計画見直しによる残で、不用額となったことによる。

翌年度繰越額は、5億5,029万円で、繰越明許費として3億8,583万円、事故繰越額として、1億6,445万円発生した。繰越明許費の内訳は、市道整備事業費(交付金・単独含む。)5,962万円、橋りょう長寿命化事業費(交付金)3億2,621万円である。これは、市道米沢駅東線外(八幡原大橋外1橋)橋梁耐震補強事業等で、関係機関との協議等に時間を要し、年度内の完了ができなかったことなどによる。事故繰越額は、前述の橋りょう長寿命化事業費(交付金)(繰越分)である。

不用額は、1億6,134万円(対予算現額比率4.6%)で、道路橋りょう費7,416万円、都市計画費4,904万円、土木管理費2,180万円、住宅費1,283万円等である。道路橋りょう費は、前述の橋りょう長寿命化事業費(交付金)(繰越分)の事業計画見直し等による残である。都市計画費は、下水道事業会計費の残である。土木管理費は、空き家対策事業費で安全代行措置及び略式代執行費用を予算化していたものの未使用となった委託料の残や、建築指導管理費事業費で市の予算額に対して県の内示額が低く、執行できなかったことによる補助金の残等である。

## 第9款 消防費

決算額は12億5,698万円で、前年度12億2,126万円に比べ3,571万円(2.9%)増加した。予算現額12億6,874万円に対する執行率は99.1%である。

事業別では、地方交付税措置費分担金の増加により常備消防事業費1,746万円、防災ハザードマップ作成業務委託料の皆増により災害対策事業費(繰越分含む。)620万円が増加した。地方交付税措置費分担金の増加は、置賜広域行政事務組合における消防無線デジタル化事業によるものである。

翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は、1,177万円(対予算現額比率0.9%)で、災害対策費809万円、非常備消防費246万円等である。

## 第10款 教育費

決算額は42億3,178万円で、前年度40億174万円に比べ2億3,004万円(5.7%)増加している。予算現額52億2,703万円に対する執行率は81.0%である。

項別では、社会教育費△8,090万円が減少したものの、中学校費1億6,134万円、教育総務費7,639万円、小学校費7,227万円が増加した。

事業別では、北部小学校施設整備事業費(繰越分含む。)△1億5,008万円、(仮称)上郷防災センター建設事業費△1億4,141万円、小学校暖房設備改修事業費△1億3,511万円(皆減)、メディアセンター更新業務委託料の皆減による小学校教育振興事業費△1億2,213万円等が減少したものの、小学校空調設備整備事業費(繰越分含む。)5億1,009万円、中学校空調設備整備事業費(繰越分含む。)1億6,809万円、退職手当6,935万円が増加した。

前年度から令和元年度への繰越額7億5,244万円については、小学校施設耐震化事業費(繰越分)2,382万円、小学校空調設備整備事業費(繰越分)3億9,269万円、中学校施設耐震化事業費(繰越分)2,668万円、中学校空調設備整備事業費(繰越分)8,038万円を実施した。

翌年度繰越額は、5億383万円で、全て繰越明許費である。内訳は、広幡小学校施設調査に伴う児童移送等経費による小学校運営管理事業費1,845万円、広幡小学校校舎スラブ劣化状況詳細調査業務委託料による小学校施設整備事業費(単独)400万円、小学校施設耐震化事業費4,417万円、小学校空調設備整備事業費2億2,940万円、中学校空調設備整備事業費2億780万円である。

不用額は4億9,142万円(対予算現額比率9.4%)で、小学校費は2億5,960万円、中学校費は1億1,327万円、社会教育費6,931万円、保健体育費2,817万円、教育総務費2,107万円である。小学校費は、小学校空調設備整備事業費(繰越分)に係る工事費の請差による1億6,085万円、少雪による除雪費等の減少による小学校営繕事業費1,863万円等である。中学校費は中学校空調設備整備事業費(繰越分)5,496万円、(仮称)南西中学校施設整備事業費5,528万円等である。小中学校の空調設備整備事業費は、国の補正予算による事業のため一律的な積算を行わざるを得なかった事情はあるものの、できる限り実際に即した積算となるよう不用額の抑制に努めていただきたい。社会教育費は、文化振興費の備品購入費1,016万円、公民館費の委託料2,186万円、同工事請負費915万円等である。工事請負費については、南原中学校利活用事業費において、元南原中学校を南原コミュニティセンターに活用する事業が中止になったことによるものである。

### 第11款 災害復旧費

決算額は4,715万円で、前年度1億4,887万円に比べ△1億172万円(△68.3%)減少した。予算現額1億7,701万円に対する執行率は26.6%である。

項別では、農林水産業施設災害復旧費が411万円増加したものの、公共土木施設災害復旧費△1億343万円、一般公共施設災害復旧費△240万円が減少した。

事業別では、道路橋りょう災害復旧事業費(繰越分含む)△1億1,245万円、林業施設災害復旧事業費(繰越分含む)△1,149万円が減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として1億564万円発生した。内訳は、農業用施設災害復旧事業費(現年補助・現年単独)6,121万円、林業施設災害復旧事業費(現年補助・現年単独)2,386万円、道路橋りょう災害復旧事業費(現年補助・現年単独)2,057万円である。これらは、台風19号等の被害に対する畦畔や林道及び道路等への復旧に対する補助事業で、12月補正で予算化したものの、冬期間により測量・設計及び工事の実施はできず、令和2年度に繰り越すものである。

不用額は、2,422万円(対予算現額比率13.7%)で、公共土木施設災害復旧費1,647万円、一般公共施設災害復旧費775万円である。公共土木施設災害復旧費は、台風19号等の被害に対する復旧工事の実施を令和2年度へ繰り越すもののうち、補正予算時には予測できなかった不用額が発生したものの、一般公共施設災害復旧費は、少雪等により工事請負費や需用費等に不用額が発生した。

### 第12款 公債費

決算額は32億7,213万円で、前年度32億7,327万円に比べ△114万円(△0.0%)減少した。予算現額32億8,256万円に対する執行率は99.7%である。

事業別では、長期債元金が2,831万円増加したものの、長期債利子△2,908万円が減少した。

翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は、1,043万円(対予算現額比率0.3%)で利子等である。

### 第13款 予備費

予備費は、予算計上していないものについて支出が必要となった場合に充用される。令和元年度の予備費支出の合計は3,573万円である。内訳は、訴訟費用及び災害派遣旅費として一般管理費116万円、固定資産税賦課誤りに対する還付金等として税務徴収費1,140万円、突発的に発生したワクワランドの飲料水及びトイレ用給水ポンプ修繕費として児童福祉施設費61万円、天元台ロープウェイ搬器修繕に係る搬送業務委託料及びロープウェイ施設損害保険として観光費303万円、桜木町内火災に係る重機利用として非常備消防費17万円、大字三沢地内林野火災外県消防ヘリコプター燃料として災害対策費36万円、北部小学校灯油流出事故に係る汚染土壌及び地下水浄化のための業務委託料として学校管理費1,240万円、台風19号に係る災害査定のための測量設計費として農業用施設災害復旧費660万円としてそれぞれ充用された。

### ② 人件費の決算状況

人件費は47億2,760万円で、前年度44億4,854万円に比べ2億7,906万円(6.3%)の増加となっている。職員手当等が15.3ポイントと大きく増加した。退職手当は51.6ポイント増加で、定年退職以外の退職者の増加及び特別職の退職によるものである。

退職手当以外の職員手当は9.2ポイント増加で、選挙事務や災害対応による時間外手当の増加等による。給料の増は、人員の増(7名)及び県人事委員会勧告による給与改定によるものである。予算額と比較した増加額は、退職手当は1億4,072万円、時間外手当5,875万円、昇給は483万円、給与改定は1,325万円等となっている。歳出決算額に占める割合は12.3%で、前年度を0.2ポイント上回った。財政健全化計画(職員数の適正化)の面では、業務量に見合った人員配置の必要性や、今後の定年退職者数を勘案した採用を理由として、計画より19名上回る状況となっている。

### 〈 人件費の決算状況 〉

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増△減(A)-(B)	増減率	平成29年度
	千円	千円		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
報 酬	528,513	501,413	27,100	5.4	474,225
給 料	1,942,387	1,915,767	26,620	1.4	1,835,881
職 員 手 当 等	1,519,733	1,317,656	202,077	15.3	1,373,862
退職手当	290,359	191,551	98,807	51.6	294,151
退職手当を除く	1,229,374	1,126,105	103,269	9.2	1,079,711
共 済 費	736,965	713,703	23,262	3.3	670,599
合 計	4,727,597	4,448,539	279,058	6.3	4,354,567

### ③ 他会計への繰出金・負担金の状況

他会計への繰出金・負担金は41億6,030万円で、前年度41億8,391万円に比べ△2,361万円(0.6%)減少した。これは、制度改正による施設への給付費の増加により、介護保険事業勘定特別会計が8,594万円増加したものの、企業債元利償還負担金の減により市立病院事業会計が△5,288万円減少したことなどによる。下水道事業は、令和元年度より公営企業会計へと移行したが、負担は下水道事業会計へ継続する。歳出決算額に占める割合は10.8%で、前年度に比べ△0.6ポイント減少した。特別会計への繰出金は5会計で合計25億632万円、企業会計への負担金は3会計で合計16億5,398万円となった。

〈 他会計への繰出金・負担金の状況 〉

各会計繰出	他会計繰入	令和元年度			平成30年度
		決算額 千円	対前年度増減額 千円	増減率 %	決算額 千円
3 民生費		1,544,128	63,887	4.3	1,480,241
	2 後期高齢者医療費特別会計	260,647	△ 22,539	△ 8.0	283,185
	3 介護保険事業勘定特別会計	1,282,995	85,939	7.2	1,197,056
	企 市立病院事業会計	487	487	皆増	—
4 衛生費		1,918,656	△ 81,216	△ 4.1	1,999,872
	4 と畜場及び食肉市場費特別会計	186,229	6,400	3.6	179,829
	1 国民健康保険事業勘定特別会計	775,667	△ 13,955	△ 1.8	789,622
	企 水道事業会計	12,288	△ 20,779	△ 62.8	33,067
	企 市立病院事業会計	944,472	△ 52,882	△ 5.3	997,354
6 農林水産業費		29,300	△ 3,690	△ 11.2	32,990
	7 農業集落排水事業費特別会計	—	△ 32,990	皆減	32,990
	企 下水道事業費特別会計	29,300	29,300	皆増	—
7 商工費		781	△ 2,408	△ 75.5	3,189
	5 青果物地方卸売市場費特別会計	781	△ 2,408	△ 75.5	3,189
8 土木費		664,000	122	0.0	663,878
	6 下水道事業費特別会計	—	△ 663,878	皆減	663,878
	企 下水道事業会計	664,000	664,000	皆増	—
9 消防費		3,430	△ 310	△ 8.3	3,740
	企 水道事業会計	3,430	△ 310	△ 8.3	3,740
特別会計への繰出金合計		2,506,318	△ 643,429	△ 20.4	3,149,747
公営企業会計への負担金合計		1,653,977	619,816	59.9	1,034,161
合 計		4,160,295	△ 23,613	△ 0.6	4,183,908

#### (4) 意見

令和元年度一般会計歳入歳出決算は、最終的な修正実質単年度収支が△2億6,885万円で2年ぶりの赤字となった。これは、翌年度繰越額が前年度より多く、実質収支が減少し、実質単年度収支が△290万円の赤字となったこと、また、財源調整を行う公共施設等整備基金が減少（△2億6,595万円）したことによる。

歳入の主な内容は、市税の法人市民税や個人市民税等が増加したことにより109億1,080万円となり、前年度より1億1,047万円増加した。地方交付税は、普通交付税が大幅に増加したことにより77億9,966万円となり、前年度より1億4,819万円増加した。国庫支出金は、子どものための教育・保育給付対応、小中学校ブロック塀、冷房設備対応等の増加により51億2,575万円となり、前年度より5億7,955万円増加した。繰入金は、ふるさと応援基金等の取崩し額が増加したことにより22億9,921万円となり、前年度より5億8,686万円増加した。

歳出の主な内容としては、総務費の庁舎建替事業費、住基システム更新、退職者数増加等により70億6,916万円となり、前年度より19億7,031万円増加した。民生費は、子どものための教育・保育給付費等により130億6,875万円となり、前年度より7億788万円増加した。教育費は、小中学校空調設備整備事業費等により42億3,179万円となり、前年度より2億3,004万円増加した。その他には、災害対応による時間外手当、橋りょう長寿命化事業、ふるさと応援寄附金に係る返礼品費用の増加等が挙げられる。歳出増加の要因については、施設設備の老朽化に伴う更新事業や住基システム等の更新、また、災害に伴う人件費の増加など避けられない要因も散見されるが、引き続き、財政健全化計画目標の一つである実質単年度収支の黒字化につなげていただきたい。

不納欠損額は、一般会計では4,405万円で前年度比△619万円減少しており、固定資産税が最も多く2,624万円である。

収入未済額は、一般会計では14億1,443万円で前年度比6億2,922万円増加しており県補助金が6億4,183万円と最も多く、国庫補助金3億2,994万円、市税3億1,886万円となっている。

歳出のうち繰越額は、19億9,781万円で前年度比8億688万円と大幅に増加しており、畜産振興総務事業費7億1,723万円、小中学校空調設備整備事業費4億3,720万円、橋りょう長寿命化事業費3億2,621万円となっている。

不用額は、一般会計では15億6,320万円で前年度比3億1,275万円(25.0%)増加し、予算現額に占める比率も3.7%と前年度比0.5ポイント増加した。今後は、予算編成時において事業費の精査を行うとともに、計画的かつ着実な事業執行に取り組んでいただきたい。

市債の当年度末残高は、352億4,731万円で前年度比2億3,491万円増加した。要因は、商工債△1億3,491万円、土木債△2億9,588万円が減少したものの、総務債7億2,799万円、教育債3億574万円が増加したためである。

本市はこれから、新庁舎建設に続き、新病院建設など投資的費用は避けられない状況にあり、健全な財政運営には、類似団体との比較による本市の長所・短所を知るため相対的な評価分析もある程度は必要なものと考えます。是非、多方向からの分析を行いながら、より一層安定した財政基盤づくりに努めていただきたい。

## 2 特別会計歳入歳出決算

### (1) 概況

特別会計は、下水道事業費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計が平成31年4月1日から公営企業会計へ移行したことに伴い8会計となった。特別会計全体の決算額は、歳入177億9,992万円、歳出174億9,466万円、歳入歳出差引額3億526万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源（令和元年度の繰越財源は0万円）を差し引いた当年度実質収支額は、3億526万円の黒字となっている。会計別に単年度収支を見ると、国民健康保険事業勘定、物品調達費、南原財産区費、三沢東部財産区費特別会計の4会計で赤字となっており、と畜場及び食肉市場費、青果物地方卸売市場費特別会計の2会計で収支が同額となっている。

なお、特別会計款項別決算表は、別冊審査資料第18表のとおりである。

### 〈 特別会計歳入歳出決算概況 〉

(単位:千円)

区分 会計名	歳入 A	歳出 B	歳入歳出 差引額 C	繰越財源 D	当年度 実質収支額 E (C-D)	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 E-F
1 国民健康保険事業勘定	8,012,469	7,878,234	134,236	-	134,236	144,547	△ 10,311
2 後期高齢者医療費	934,429	914,286	20,143	-	20,143	19,058	1,085
3 介護保険事業勘定	8,530,060	8,427,790	102,270	-	102,270	101,094	1,176
4 と畜場及び食肉市場費	227,689	227,689	0	-	0	0	0
5 青果物地方卸売市場費	24,055	24,055	0	-	0	0	0
6 下水道事業費	-	-	-	-	-	321,599	-
7 農業集落排水事業費	-	-	-	-	-	896	-
8 物品調達費	26,311	22,281	4,030	-	4,030	10,111	△ 6,081
9 南原財産区費	18,277	182	18,094	-	18,094	18,259	△ 164
10 三沢東部財産区費	26,630	141	26,489	-	26,489	26,604	△ 115
合計	17,799,921	17,494,659	305,262	-	305,262	642,167	△ 336,905

備考

- 「6 下水道事業費」、「7 農業集落排水事業費」は、平成31年4月1日から公営企業会計へ移行したため、当年度は「-」と表記している。
- 「1 国民健康保険事業勘定」、「2 後期高齢者医療費」、「3 介護保険事業勘定」、「8 物品調達費」、「9 南原財産区費」、「10 三沢東部財産区費」の当年度実質収支額は、翌年度への剰余繰越となっている。

〈 歳入決算総括表 〉

会 計	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	収入率 C/B %	執行率 C/A %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
1 国民健康保険事業勘定	8,074,650	8,573,795	8,012,469	93.5	99.2	125,579	435,747
2 後期高齢者医療費	927,404	940,828	934,429	99.3	100.8	838	5,561
3 介護保険事業勘定	8,554,128	8,562,076	8,530,060	99.6	99.7	8,634	23,381
4 と畜場及び食肉市場費	236,447	227,689	227,689	100.0	96.3	-	-
5 青果物地方卸売市場費	27,334	24,055	24,055	100.0	88.0	-	-
8 物 品 調 達 費	22,681	26,311	26,311	100.0	116.0	-	-
9 南 原 財 産 区 費	350	18,277	18,277	100.0	5222.0	-	-
10 三 沢 東 部 財 産 区 費	474	26,630	26,630	100.0	5618.2	-	-
合 計	17,843,468	18,399,661	17,799,921	96.7	99.8	135,051	464,689

〈 歳出決算総括表 〉

会 計	予算現額 千円	支出済額 千円	翌年度 繰越額 千円	不用額 千円	予算執行率 %	予備費を除いた 場合の予算執行率 %
1 国民健康保険事業勘定	8,074,650	7,878,234	-	196,416	97.6	98.2
2 後期高齢者医療費	927,404	914,286	-	13,118	98.6	98.8
3 介護保険事業勘定	8,554,128	8,427,790	-	126,338	98.5	98.6
4 と畜場及び食肉市場費	236,447	227,689	-	8,758	96.3	97.7
5 青果物地方卸売市場費	27,334	24,055	-	3,279	88.0	95.0
8 物 品 調 達 費	22,681	22,281	-	400	98.2	98.2
9 南 原 財 産 区 費	350	182	-	168	52.1	60.8
10 三 沢 東 部 財 産 区 費	474	141	-	333	29.7	33.2
合 計	17,843,468	17,494,659	-	348,809	98.0	98.4

## (2) 会計別決算状況

### ① 国民健康保険事業勘定特別会計

令和元年度は、国民健康保険の財政運営主体が市町村から都道府県へ変更されてから2年目の決算年度となっている。

歳入決算額は、80億1,247万円で前年度に比べ1億1,434万円(1.4%)増加している。これは、一般被保険者国民健康保険税△5,561万円、退職被保険者等国民健康保険税△936万円、一般会計繰入金△1,395万円、繰越金が△1億6,123万円減少したものの、保険給付費等交付金2億3,763万円、国民健康保険財政調整基金繰入金3,387万円、雑入が8,893万円増加したことなどによるものである。

歳入決算額のうち国民健康保険税に係る決算額は、15億2,641万円で前年度に比べ△6,497万円(△4.1%)減少している。減少した主な要因は、国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数の減少によるものである。国民健康保険税に係る不納欠損額は、1億2,558万円で前年度に比べ1,095万円(9.6%)増加している。不納欠損事由の内訳は、執行停止処分後3年間継続による消滅(地方税法第15条の7第4項)が1億2,487万円、執行停止に係る即時消滅(地方税法第15条の7第5項)が71万円となっている。なお、不納欠損処分は、地方税法による取扱基準に基づき適正に処理されている。国民健康保険税に係る収入未済額は、4億3,452万円で前年度に比べ△1億251万円(△19.1%)減少している。国民健康保険税に係る収納率は、73.2%(対前年度比2.3ポイント上昇)で、その内訳は、現年度分94.6%(対前年度比0.1ポイント上昇)、滞納繰越分11.0%(対前年度比△1.5ポイント低下)である。

歳出決算額は、78億7,823万円で前年度に比べ1億2,465万円(1.6%)増加している。これは、国民健康保険財政調整基金積立金が△2億6,803万円、保険給付費の退職被保険者等療養給付費が△2,710万円減少したものの、保険給付費の一般被保険者療養給付費が1億9,701万円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分が1億5,719万円増加したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、97.6%となっている。

不用額は、1億9,642万円(対予算現額比率2.4%)で、その主なものは、一般被保険者療養給付費6,969万円、退職被保険者等療養給付費2,261万円、一般被保険者高額療養費2,181万円、予備費5,000万円である。

実質収支は、1億3,424万円の黒字(前年度は1億4,455万円の黒字)となっている。単年度収支は、△1,031万円の赤字(前年度は△1億6,124万円の赤字)となっている。令和元年度末の基金残高は、令和元年度中に1億1,106万円の増加があったことで12億1,389万円(前年度末の基金残高は11億283万円)となっており、相応な基金を有していると判断されることから、今のところ特段問題ないと思料される。

なお、国民健康保険の加入状況及び国民健康保険税の収納状況については、次の表のとおりである。

〈 国民健康保険の加入状況 〉

区 分		令和元年度 (A)	前年度対増減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	平成30年度 (B)	平成29年度
世帯数	国民健康保険被保険者	9,677	△ 130	△ 1.3	9,807	10,160
	住 民 登 録	32,844	169	0.5	32,675	32,443
	住民登録世帯数に対する被保険者世帯率 (%)	29.5	△ 0.5		30.0	31.3
人口	国民健康保険被保険者	14,734	△ 360	△ 2.4	15,094	15,992
	住 民 登 録	79,351	△ 963	△ 1.2	80,314	81,125
	住民登録人口に対する被保険者率 (%)	18.6	△ 0.2		18.8	19.7

〈 国民健康保険税の収納状況 〉

区 分	令和元年度 (A) 千円	対調定額 比率 %	前年度対増減 (A)-(B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	平成30年度 (B) 千円	平成29年度 千円
調 定 額	2,086,505	-	△ 156,524	△ 7.0	2,243,029	2,488,649
現 年 度 分	1,551,340	-	△ 46,292	△ 2.9	1,597,631	1,755,358
滞 納 繰 越 分	535,166	-	△ 110,232	△ 17.1	645,398	733,290
収 入 済 額	1,526,407	73.2	△ 64,970	△ 4.1	1,591,377	1,761,637
現 年 度 分	1,467,682	94.6	△ 42,904	△ 2.8	1,510,585	1,652,501
滞 納 繰 越 分	58,726	11.0	△ 22,066	△ 27.3	80,792	109,137
不 納 欠 損 額	125,579	6.0	10,952	9.6	114,627	77,391
現 年 度 分	0	0.0	△ 62	△ 100.0	62	14
滞 納 繰 越 分	125,579	23.5	11,014	9.6	114,565	77,377
収 入 未 済 額	434,519	20.8	△ 102,506	△ 19.1	537,025	649,620
現 年 度 分	83,658	5.4	△ 3,326	△ 3.8	86,984	102,843
滞 納 繰 越 分	350,861	65.6	△ 99,180	△ 22.0	450,041	546,777
収 納 率	73.2	-	-	2.3	70.9	70.8
現 年 度 分	94.6	-	-	0.0	94.6	94.1
滞 納 繰 越 分	11.0	-	-	△ 1.5	12.5	14.9

## ② 後期高齢者医療費特別会計

歳入決算額は、9億3,443万円で前年度に比べ917万円(1.0%)増加している。これは、保険基盤安定制度繰入金が△2,038万円減少したものの、特別徴収保険料が3,252万円増加したことなどによるものである。

後期高齢者保険料に係る決算額は、6億5,433万円で前年度に比べ3,512万円(5.7%)増加している。後期高齢者保険料に係る不納欠損額は、84万円で前年度に比べ△53万円(△38.8%)減少している。後期高齢者保険料に係る収入未済額は、556万円で前年度に比べ225万円(67.8%)増加している。後期高齢者保険料に係る収納率は、99.0%(対前年度比△0.2ポイント低下)で、その内訳は、現年度分99.3%(対前年度比△0.3ポイント低下)、滞納繰越分44.7%(対前年度比△4.1ポイント低下)である。

歳出決算額は、9億1,429万円で前年度に比べ808万円(0.9%)増加している。これは、後期高齢者医療対象者数が増加傾向にあることなどから、後期高齢者医療広域連合納付金が1,311万円増加したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、98.6%である。

不用額は、1,312万円(対予算現額比率1.4%)で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金865万円、予備費200万円である。

実質収支は、2,014万円の黒字(前年度は1,906万円の黒字)、単年度収支は、109万円の黒字(前年度は△9万円の赤字)となっている。

なお、後期高齢者医療対象者人数については、次の表のとおりである。

### 〈 後期高齢者医療対象者 年間延べ人数 〉

後期高齢者医療 対象者数 (年間延べ人数)	令和元年度 (人)	対前年度 増 減 (人)	増減率 (%)	平成30年度 (人)	平成29年度 (人)
65歳以上75歳未満	4,571	9	0.2	4,562	4,646
75歳以上	158,274	826	0.5	157,448	156,894
合 計	162,845	835	0.5	162,010	161,540

### ③ 介護保険事業勘定特別会計

歳入決算額は、85億3,006万円で前年度に比べ2億3,654万円(2.9%)増加している。これは、国庫支出金の介護給付費負担金△1,792万円、第1号被保険者保険料△1,554万円、繰越金が△704万円減少したものの、介護給付費交付金8,466万円、介護保険給付基金繰入金4,650万円、県支出金の介護給付費負担金3,720万円、低所得者保険料軽減繰入金3,671万円、介護給付費繰入金2,441万円、その他一般会計繰入金2,282万円、国庫支出金の調整交付金が1,060万円増加したことなどによるものである。

介護保険料に係る決算額は、16億8,541万円で前年度に比べ△1,554万円(△0.9%)減少している。介護保険料に係る不納欠損額は、766万円で前年度に比べ△366万円(△32.3%)減少している。介護保険料に係る収入未済額は、2,338万円で前年度に比べ△178万円(△7.1%)減少している。介護保険料に係る収納率は、98.2%(対前年度比0.3ポイント上昇)で、その内訳は、現年度分99.4%(対前年度比0.1ポイント上昇)、滞納繰越分23.1%(対前年度比2.3ポイント上昇)である。

歳出決算額は、84億2,779万円で前年度に比べ2億3,536万円(2.9%)増加している。これは、介護保険給付基金積立金△6,862万円、居宅介護サービス給付費△1,127万円が減少したものの、地域密着型介護サービス給付費1億2,899万円、施設介護サービス給付費1億1,634万円、償還金3,304万円、一般管理費2,039万円、高額介護サービス費が1,117万円増加したことなどによる。要介護認定者数が前年度に比べ△7人(△0.2%)減少しているにもかかわらず、保険給付費が増加したのは、令和元年10月の消費税改正に伴い、介護報酬が増改定となったことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、98.5%である。

不用額は、1億2,634万円(対予算現額比率1.5%)で、その主なものは、特例居宅介護サービス給付費1,790万円、居宅介護サービス給付費1,781万円、介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)1,688万円、居宅介護サービス計画給付費965万円、地域密着型介護予防サービス給付費920万円、予備費490万円(審査支払手数料に10万円充用)である。

実質収支は、1億227万円の黒字(前年度は1億109万円の黒字)、単年度収支は、118万円の黒字(前年度は△704万円の赤字)となっている。

なお、要介護認定者数の状況については、次の表のとおりである。

#### 〈 要介護認定者数の状況 〉

要介護認定者数(年度末現在)		令和元年度 (人)	対前年度 増減 (人)	増減率 (%)	平成30年度 (人)	平成29年度 (人)
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	397	△1	△0.3	398	389
	75歳以上	4,083	1	0.0	4,082	3,958
第2号被保険者		84	△7	△7.7	91	74
合計		4,564	△7	△0.2	4,571	4,421

#### ④ と畜場及び食肉市場費特別会計

歳入決算額は、2億2,769万円で前年度に比べ611万円(2.8%)増加している。これは、施設使用料が△41万円減少したものの、一般会計繰入金が640万円増加したことなどによるものである。

歳出決算額は、2億2,769万円で前年度に比べ611万円(2.8%)増加している。これは、公債費利子が△188万円減少したものの、一般管理費が441万円、公債費元金が358万円増加したことによるものである。予算現額に対する執行率は、96.3%である。

不用額は、876万円(対予算現額比率3.7%)で、その主なものは、一般管理費547万円、予備費328万円(一般管理事業費の公課費に172万円充用)である。

と畜頭数の推移状況については、次の表のとおりである。

#### 〈 と畜頭数の推移状況 〉

	令和元年度 (頭)	対前年度 増減 (頭)	増減率 (%)	平成30年度 (頭)	平成29年度 (頭)
牛	3,453	78	2.3	3,375	3,282
馬	252	9	3.7	243	210
豚	25,147	△852	△3.3	25,999	25,356
めん羊・山羊(6ヶ月以上)	4	3	300.0	1	52
子牛・子馬	0	0	—	0	0
子めん羊・子山羊	0	0	—	0	0
計	28,856	△762	△2.6	29,618	28,900

### ⑤ 青果物地方卸売市場費特別会計

歳入決算額は、2,406 万円で前年度に比べ△307 万円（△11.3%）減少している。これは、施設使用料が5 万円増加したものの、一般会計繰入金が△241 万円、雑入が△71 万円減少したことなどによるものである。

歳出決算額は、2,406 万円で前年度に比べ△307 万円（△11.3%）減少している。これは、一般管理費が△175 万円、公債費元金が△129 万円減少したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、88.0%である。

不用額は、328 万円（対予算現額比率 12.0%）で、その主なものは、一般管理費 128 万円、予備費 200 万円である。

実質収支は、0 万円（前年度は 0 万円）、単年度収支も 0 万円（前年度は 0 万円）となっている。

なお、青果物地方卸売市場取扱量及び取扱金額については、次の表のとおりである。

#### 〈 青果物地方卸売市場取扱量及び取扱金額 〉

			令和元年度	対前年度 増 減	増減率 (%)	平成30年度	平成29年度
そ菜	取扱量	県内産	1,939.3	△ 175.4	△ 8.3	2,114.7	1,974.3
		(t) 県外産	5,305.2	493.0	10.2	4,812.2	5,014.3
		計	7,244.5	317.6	4.6	6,926.9	6,988.6
	取扱金額(千円)		1,329,369	△ 59,125	△ 4.3	1,388,494	1,509,963
果実	取扱量	県内産	572.3	43.6	8.2	528.7	574.2
		(t) 県外産	3,171.7	174.7	5.8	2,997.0	3,171.8
		計	3,744.0	218.3	6.2	3,525.7	3,746.0
	取扱金額(千円)		1,558,782	36,674	2.4	1,522,108	1,508,892
その他	取扱量	県内産	3.9	△ 10.6	△ 73.1	14.5	17.8
		(t) 県外産	11.8	6.5	122.6	5.3	17.5
		計	15.7	△ 4.1	△ 20.7	19.8	35.3
	取扱金額(千円)		51,036	3,349	7.0	47,687	55,404
合計	取扱量	県内産	2,515.5	△ 142.4	△ 5.4	2,657.9	2,566.2
		(t) 県外産	8,488.7	674.2	8.6	7,814.5	8,203.6
		計	11,004.2	531.8	5.1	10,472.4	10,769.8
	取扱金額(千円)		2,939,187	△ 19,102	△ 0.6	2,958,289	3,074,259
開設日数			255			259	259

### ⑥ 物品調達費特別会計

歳入決算額は、2,631 万円で前年度に比べ 187 万円 (7.7%) 増加している。これは、繰越金が 107 万円、物品売払収入が 80 万円増加したことによるものである。

歳出決算額は、2,228 万円で前年度に比べ 796 万円 (55.5%) 増加している。これは、一般会計繰出金が 600 万円、用品調達費が 196 万円増加したことによるものである。予算現額に対する執行率は、98.2%である。

不用額は、40 万円 (対予算現額比率 1.8%) で、その内容は、用品調達費の 40 万円である。

実質収支は、403 万円の黒字 (前年度は 1,011 万円の黒字) である。単年度収支は、△608 万円の赤字 (前年度は 108 万円の黒字) であるが、これは前年度の翌年度繰越額が多かったことから、令和元年度の一般会計繰出金が前年度に比べ 600 万円増加したことなどによるものである。

### ⑦ 南原財産区費特別会計

歳入決算額は、1,828 万円で前年度に比べ△26 万円 (△1.4%) 減少している。これは、繰越金が△25 万円、預金利子が△1 万円減少したことによるものである。

歳出決算額は、18 万円で前年度に比べ△10 万円 (△35.4%) 減少している。これは、一般管理費の旅費が△10 万円減少したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、52.1%である。

不用額は、17 万円 (対予算現額比率 47.9%) で、その主なものは、一般管理費の旅費 4 万円、交際費 3 万円及び予備費 5 万円である。

実質収支は、1,809 万円の黒字 (前年度は 1,826 万円の黒字) である。単年度収支は、△16 万円の赤字 (前年度は△26 万円の赤字) であるが、翌年度への剰余繰越 1,809 万円があることから、今のところ問題はないと料される。

なお、財産区財産については、次の表のとおりである。

		令和元年度末 現在高	対前年度 増 減	平成30年度末 現在高
南原 財産区	山 林 (㎡)	538,098.71	-	538,098.71
	立 木 の 推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	8,629.00	63.00	8,566.00

### ⑧ 三沢東部財産区費特別会計

歳入決算額は、2,663 万円で前年度に比べ△20 万円 (△0.7%) 減少している。これは、繰越金が△19 万円、預金利子が△1 万円減少したことによるものである。

歳出決算額は、14 万円で前年度に比べ△8 万円 (△37.5%) 減少している。これは、一般管理費の旅費が△9 万円減少したことなどによるものである。予算現額に対する執行率は、29.7%である。

不用額は、33 万円 (対予算現額比率 70.3%) で、その主なものは、一般管

理費の賃金 17 万円、旅費 4 万円、交際費 3 万円及び予備費 5 万円である。

実質収支は、2,649 万円の黒字（前年度は 2,660 万円の黒字）である。単年度収支は、△12 万円の赤字（前年度は△19 万円の赤字）であるが、翌年度への剰余繰越 2,649 万円があることから、今のところ問題はないと思料される。

なお、財産区財産については、次の表のとおりである。

		令和元年度末 現在高	対前年度 増 減	平成30年度末 現在高
三沢東部 財産区	山 林 (㎡)	561,834.00	-	561,834.00
	立 木 の 推定蓄積量 (㎥)	4,491.00	89.00	4,402.00
	出資による権利 (米沢地方森林組合出資金) (千円)	30	-	30

### (3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は、特別会計全体で 25 億 632 万円となり前年度に比べ△6 億 4,343 万円（△20.4%）減少している。特別会計歳入決算額に占める割合は、14.1%で前年度に比べ△1.5 ポイント下回った。

また、一般会計への繰出金は、特別会計全体で 1,000 万円となり前年度に比べ 600 万円（150.0%）増加している。なお、全額物品調達費特別会計から繰り出されている。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、次の表のとおりである。

#### 〈 繰入金・繰出金の状況 〉

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	令和元年度			平成30年度	令和元年度			平成30年度
	金額 千円	増減額 千円	増減率 %	金額 千円	金額 千円	増減額 千円	増減率 %	金額 千円
1 国民健康保険事業勘定	775,667	△ 13,955	△ 1.8	789,622	-	-	-	-
2 後期高齢者医療費	260,647	△ 22,538	△ 8.0	283,185	-	-	-	-
3 介護保険事業勘定	1,282,995	85,939	7.2	1,197,056	-	-	-	-
4 と畜場及び食肉市場費	186,229	6,400	3.6	179,829	-	-	-	-
5 青果物地方卸売市場費	781	△ 2,408	△ 75.5	3,189	-	-	-	-
6 下水道事業費	-	-	-	663,878	-	-	-	-
7 農業集落排水事業費	-	-	-	32,990	-	-	-	-
8 物品調達費	-	-	-	-	10,000	6,000	150.0	4,000
9 南原財産区費	-	-	-	-	-	-	-	-
10 三沢東部財産区費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,506,318	△ 643,429	△ 20.4	3,149,747	10,000	6,000	150.0	4,000

#### (4) 市 債

市債の発行額は、特別会計全体で0円であり、前年度に比べ△7億4,470万円皆減している。これは、令和元年度特別会計で市債が発行されなかったことと、下水道事業費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計が平成31年4月1日から公営企業会計へ移行したことによる。

年度末現在高は、特別会計全体で3億1,397万円であり、前年度に比べ△165億6,407万円（△98.1%）減少している。これは、先に述べた下水道事業費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計の公営企業会計への移行と、市債発行額が0円であるのに対し、元金償還額が1億637万円となった結果によるものである。

なお、会計別市債発行額の推移については次の表、会計別市債残高の推移については別冊審査資料第14表のとおりである。

#### 〈 会計別市債発行額の推移 〉

会 計	令和元年度			平成30年度 千円	平成29年度 千円
	決算額 千円	対前年度 増減額 千円	増減率 %		
4 と畜場及び食肉市場費	-	-	-	-	13,900
6 下 水 道 事 業 費	-	△744,700	-	744,700	608,000
合 計	-	△744,700	-	744,700	621,900

## (5) 意見

特別会計全体の決算額は、歳入が 177 億 9,992 万円、歳出が 174 億 9,466 万円で、前年度に比べ、歳入が△23 億 7,894 万円 (△11.8%) の減少、歳出が△20 億 4,203 万円 (△10.5%) の減少となっている。決算額が歳入歳出とも大幅に減少した主な要因は、下水道事業費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計が平成 31 年 4 月 1 日から公営企業会計に移行したことによるものである。

収支の状況を見ると、形式収支及び実質収支がともに 3 億 526 万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、△3 億 3,691 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業勘定 7 億 7,567 万円、後期高齢者医療費 2 億 6,065 万円、介護保険事業勘定 12 億 8,299 万円、と畜場及び食肉市場費 1 億 8,623 万円、青果物地方卸売市場費特別会計 78 万円で、5 会計総額 25 億 632 万円を受け入れており、前年度に比べ△6 億 4,343 万円 (△20.4%) の減少となった。これは先に述べたとおり、下水道事業費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計が特別会計から公営企業会計に移行したことが主な原因である。

不納欠損額の総額は、1 億 3,505 万円で前年度に比べ 598 万円 (4.6%) 増加している。これは、介護保険事業勘定特別会計が△269 万円減少したものの、国民健康保険事業勘定特別会計が 1,092 万円増加したことなどによるものである。不納欠損額の状況を見ると、その多くを国民健康保険税が占めているが、同税の不納欠損処分に当たっては、引き続き、納付義務を果たしている者との公平を図り、滞納者の財産、生活状況等の調査を十分行うとともに、調査結果に基づく適正な事務処理の執行に努められたい。

収入未済額の総額は、4 億 6,469 万円で前年度に比べ△2 億 7,474 万円 (△37.2%) 減少している。これは、下水道事業費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計が公営企業会計に移行したことと、国民健康保険事業勘定特別会計が△1 億 148 万円減少したことなどによるものである。収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は、73.2%となっており、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。国民健康保険については歳入の確保と負担の公平性の観点から、今後とも、収納率の向上と収入未済額の縮減に積極的に取り組まれるよう要望する。

不用額の総額は、3 億 4,881 万円で前年度に比べ△6 億 795 万円 (△63.5%) 減少している。これは、下水道事業費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計が企業会計に移行したことと、国民健康保険事業勘定特別会計が△7,660 万円、介護保険事業勘定特別会計が△2,253 万円減少したことなどによるものであるが、予算計上に当たっては、引き続き、所要経費を十分精査し、的確な見積りを行うよう努められたい。

### 3 債務負担行為

一般会計の令和元年度末における債務負担行為の限度額は、147億4,823万円で、前年度151億6,145万円に比べ△4億1,322万円（△2.7%）減少している。これは、指定管理者による公の施設の管理業務委託費の更新に係る新たな設定が前年度より少なかったことなどによるものである。

令和元年度以降の一般会計における債務負担行為支出予定額の状況は、次の表のとおりである。

区 分	令和元年度 千円	対前年度 増減額 千円	増減率 %	平成30年度 千円
翌年度以降債務負担行為支出予定額	5,114,511	△ 919,105	△ 15.2	6,033,616
土地の購入に係るもの	104,258	△ 9,334	△ 8.2	113,592
建造物の購入に係るもの	720,007	△ 66,263	△ 8.4	786,270
製造・工事の請負に係るもの	410,881	334,381	437.1	76,500
債務保証・損失補償に係るもの	0	0	0.0	0
利子補給に係るもの	152,532	1,053	0.7	151,479
その他に係るもの	3,726,833	△ 1,178,942	△ 24.0	4,905,775

土地の購入に係るものについては、1億426万円で前年度に比べ△933万円（△8.2%）減少している。これは、下水道施設用地が公営企業会計移行に伴う所管替え等を行ったことによるものである。

建造物の購入に係るものについては、7億2,001万円で前年度に比べ△6,626万円（△8.4%）減少している。これは、下水道施設が公営企業会計移行に伴う所管替え等を行ったことによるものである。

製造・工事の請負に係るものについては、4億1,088万円で前年度に比べ3億3,438万円（437.1%）増加している。これは、窪田コミュニティセンター建設工事や新たに取り組んだ市道整備事業、側溝整備事業によるものである。

債務保証・損失補償に係るものについては、支出予定がない。なお、令和元年度末15億円を限度額として設定されている。

利子補給に係るものについては、1億5,253万円で前年度に比べ105万円（0.7%）増加している。これは、新型コロナウイルスに係る緊急特例経営安定資金利子補給補助金等によるものである。

その他に係るものについては、37億2,683万円で前年度に比べ△11億7,894万円（△24.0%）減少している。これは、公的施設の管理業務委託によるところが大きく、本年度の委託件数は47件で前年度に比べ2件増加したものの、委託金額が32億9,064万円で前年度に比べ△5億5,841万円減少したことなどが挙げられる。

#### 4 財 産

財産に関する調書については、財産台帳、関係諸帳簿及び有価証券と令和元年度末現在高を照合した結果、その計数は符合している。

令和元年度における本市財産の年度末現在高及び増減高は、次の表のとおりである。

区 分				令和元年度末 現在高	令和元年度中 増減高	平成30年度末 現在高	
1	公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	(㎡)	7,171,718.80	△ 172,887.97	7,344,606.77
			土地のうち山林に係るもの		3,271,590.00	0.00	3,271,590.00
			普 通 財 産	(㎡)	2,412,384.80	31,020.73	2,381,364.07
			土地のうち山林に係るもの		1,852,494.10	0.00	1,852,494.10
			計	(㎡)	9,584,103.60	△ 141,867.24	9,725,970.84
		土地のうち山林に係るもの		5,124,084.10	0.00	5,124,084.10	
		建 物	行 政 財 産	(㎡)	308,972.86	△ 18,920.46	327,893.32
			普 通 財 産		12,207.72	3,217.89	8,989.83
			計	(㎡)	321,180.58	△ 15,702.57	336,883.15
		立 木	行政財産（市有林）	(㎡)	59,205.00	1,160.00	58,045.00
	普通財産（分収林）			7,128.00	66.00	7,062.00	
	計		(㎡)	66,333.00	1,226.00	65,107.00	
	有 価 証 券	(千円)	219,950	0	219,950		
	出 資 に よ る 権 利	(千円)	631,329	3,432	627,897		
2	物 品		物品の増減については別記のとおり				
3	債 権	(千円)	0	△ 23,697	23,697		
4	積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	(千円)	1,857,384	80,617	1,776,767	
		減 債 基 金	(千円)	64,184	△ 1,490	65,674	
		公 共 施 設 等 整 備 基 金	(千円)	1,161,930	△ 265,951	1,427,880	
		市基金	有価証券	(千円)	8,109	0	8,109
			現 金	(千円)	130,755	△ 14,373	145,128
		市 庁 舎 整 備 基 金	(千円)	1,035,219	△ 109,302	1,144,521	
		退 職 手 当 基 金	(千円)	285,279	63,241	222,038	
		ふ る さ と 応 援 基 金	(千円)	745,660	△ 124,734	870,394	
		交 通 安 全 基 金	(千円)	0	△ 3,895	3,895	
		地 域 福 祉 基 金	(千円)	29,024	△ 39,703	68,727	
		青少年勤労意欲高揚事業基金	(千円)	6,000	△ 2,000	8,000	
		ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	(千円)	4,054	△ 1,998	6,052	
		森 林 環 境 贈 与 税 基 金	(千円)	6,089	6,089	0	
		景 観 ま ち づ くり 基 金	(千円)	20,282	△ 2,101	22,383	
		少 年 交 流 基 金	(千円)	3,205	△ 999	4,203	
		博 物 館 資 料 整 備 基 金	(千円)	89,039	△ 4,909	93,948	
		ス ポ ー ツ 振 興 基 金	(千円)	60,187	△ 979	61,166	
		国民健康保険財政調整基金	(千円)	1,213,889	111,061	1,102,828	
	介 護 保 険 給 付 基 金	(千円)	579,741	△ 35,863	615,604		
	計	(千円)	7,300,028	△ 347,289	7,647,317		
運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金		93,238	△ 11,527	104,765	
		貸 付 金	(千円)	0	0	0	
		土 地		571,843	13,435	558,408	
	優 良 肉 用 雌 牛 導 入 事 業 基 金	現 金	(千円)	20,878	2,714	18,164	
		肉 牛	(千円)	80,063	△ 2,714	82,777	
産 業 用 地 基 金	現 金	(千円)	393,565	△ 387,828	781,393		
	土 地		274,484	△ 8,226	282,710		

## (1) 公有財産

土地については、958万4,104㎡であり前年度に比べ△14万1,867㎡(△1.5%)減少している。これは、下水道事業が公営企業会計移行に伴い、施設用地等について所管替えを行ったことにより減少したものである。

建物については、32万1,181㎡であり前年度に比べ△1万5,703㎡(△4.7%)減少している。これについても、下水道事業が公営企業会計移行に伴い、施設等について所管替えを行ったことにより減少したものである。

山林については、512万4,084㎡であり増減はないが、立木の推定蓄積量は、6万6,333㎡であり前年度に比べ1,226㎡(1.9%)増加している。

出資による権利については、6億3,133万円であり前年度に比べ343万円(0.5%)増加している。これは、山形県若者定着支援基金出捐金が増加したことによるものである。

## (2) 物 品

### ①令和元年度中に増加したもの

乗用車2台、軽自動車4台、草刈装置1台、建築設計積算システム1式、上杉博物館保管美術品等920点、連発式スタート発信装置1式、小型動力消防ポンプ1台

### ②令和元年度中に減少したもの

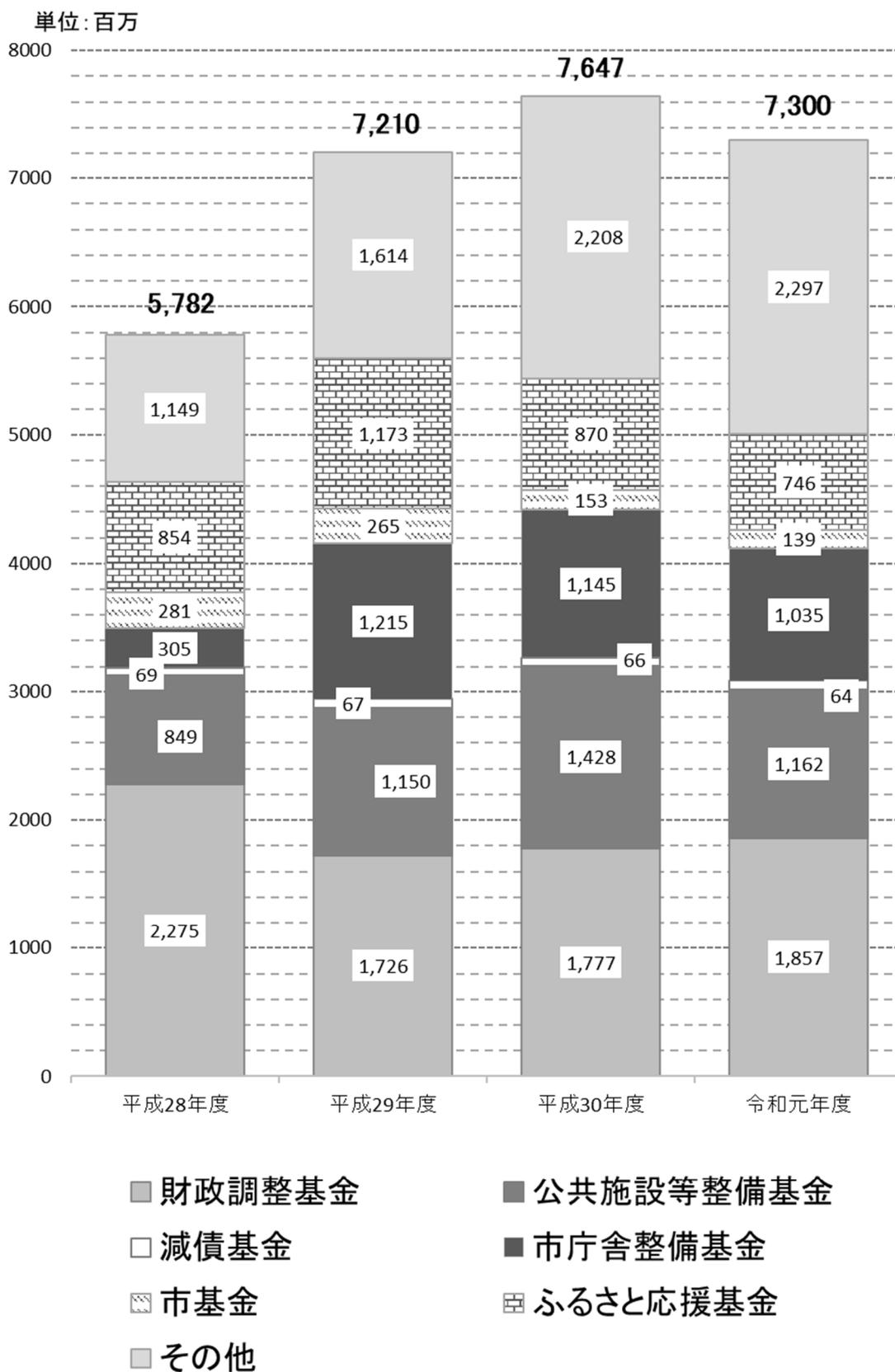
乗用車3台、軽自動車1台、移動入浴装置1式、小型動力消防ポンプ3台

## (3) 基 金

基金のうち積立基金の総額は、73億3万円であり前年度に比べ△3億4,729万円(△4.5%)減少している。これは、財政調整基金8,062万円(4.5%)、退職手当基金6,324万円(28.5%)、国民健康保険財政調整基金1億1,106万円(10.1%)、新たに造成された森林環境贈与税基金609万円が皆増したものの、公共施設等整備基金△2億6,595万円(△18.6%)、市庁舎整備基金△1億930万円(△9.6%)、ふるさと応援基金△1億2,473万円(△14.3%)、地域福祉基金△3,970万円(△57.8%)などが減少したことによるものである。

なお、積立基金残高の推移については、次頁のグラフのとおり。

## 積立基金残高の推移



運用基金の総額は、14億3,407万円であり、前年度18億2,822万円に比べ△3億9,415万円（△21.6%）減少している。詳細については、下記のとおりである。

#### ＜土地開発基金＞

現金については、令和元年度末残高が9,324万円で、前年度末残高と比べて△1,153万円（△11.0%）減少している。その内訳は、土地購入費1,344万円と預金利子収入191万円となっている。

#### ＜優良肉用雌牛導入事業基金＞

現金については、前年度から繰り越された1,816万円に対し、収入として貸付牛の償還金及び預金利子1,759万円、支出として貸付牛の購入費1,487万円があり、令和元年度末保有残高は、2,088万円となっている。

貸付牛については、前年度から繰り越された貸付牛は139頭、その資産残高は8,278万円である。これに、令和元年度において新たに購入し貸付けした牛は19頭、その購入費は1,487万円であり、払下げした牛は22頭、年度中の償還金は1,758万円である。差引き△3頭減少し、金額は△271万円減少した。

この結果、令和元年度末保有残高は、136頭、8,006万円となっている。

#### ＜産業用地基金＞

現金について、前年度から繰り越された7億8,139万円に対し、積み立てを土地売却収入5,151万円、基金財産貸付収入及び預金利子104万円行い、取り崩しを進出企業に対する助成金・補助金及び雇用促進奨励金3億9,653万円、山形大学補助金3,000万円、防護柵撤去工事費977万円、産業用地維持管理費407万円とした結果、令和元年度末保有残高は3億9,357万円となった。

また、土地については、進出企業に対し、米沢八幡原中核工業団地用地6,205㎡が売り渡されたため、令和元年度末における産業用地面積残高は17万804㎡となった。

なお、新たな土地の取得は行われなかった。